

「保守—革新」イデオロギーと態度空間

三 宅 一 郎

- 一 はじめに
- 二 「保守—革新」イデオロギーのコンポーネント
- 三 「保守—革新」次元の認知的前提
- 四 保守自己イメージ
- 五 政党空間の保革次元
- 六 政策空間の保革次元
- 七 政策空間の政策能力イメージ空間への転換
- 八 結 び

一 はじめに

「保守」と「革新」を両端とする直線上に政党、政策、イデオロギー、個々の有権者や有権者の集団を位置づけ、政治的動向を解釈することは、政治評論家やマスコミの間できわめて一般的である。しかし「保守」「革新」の定義は論者によって様々である。この直線上で自分よりも他の側にあるすべてを「保守」「革新」と軽蔑的に呼ぶのは日

「保守—革新」イデオロギーと態度空間

同志社法学 三五巻四号

一 (四四五)

常的であるし、時には「革新陣営」は護憲・平和を唱えるのみだから実質的には保守で、「保守」の方が実は革新だという議論も聞かれる。といっても、「保守」「革新」の再定義をはかり、新しい政治地図を提示するというのは、本稿の目的ではない。ここで「保守」とは政党でいえば自民党であり、「革新」とは共産党、そしてそれよりやや内側に社会党を配するという、五五年体制での通常理解にしたがって、保守―革新連続体を考えている。

「保守―革新」という尺度はきわめて便利な尺度であるが、この尺度が一般的になるや否や、あるいはむしろ一般有権者に浸透する以前に、この尺度で測り切れない現象が続々と起ってきた。その第一は民社党の社会党からの独立であった。しかしこれは、「保守―革新」を二分類としないで、上記のように一次元直線として空間的表現をとると片付くことであった。「保守―革新」尺度により致命的だったのは、宗教団体である創価学会の政界進出であった。現実的政策をもたない宗教政党はこの尺度で測ることはむずかしい。だが、公明党も紆余曲折を経ながらも「中道革新」として、「保守―革新」の直線上に自ら⁽¹⁾定位置を求め、一般有権者も公明党を保守―革新の線上に置くことに馴れてきたようである。

保守―革新という一次元的政治観をゆるがす、次のイベントは、住民運動・市民運動の噴出であった。これには「保守―革新」への取り込みを拒否するというほぼ共通の姿勢があり、「徹底した個人主義の上に立つ」という組織原理も、既成政党や政治運動のそれと対象的であった。それは「脱政党革新」（高島通敏、一九七九、三五二頁）として、「保守―革新」の次元とは交差するもう一つの次元に属するものであった。七〇年代半ば以降のクラブ政党や連合政党の旗上げや、八三年参議院選挙を期にしてのミニ政党の簇生は、市民運動と関連をもつか、少なくともそれを意識している。しかし、これらの新しい動きも、象徴的にはともかく、現実的には政党対立の「保守―革新」次元

の圧倒的優位を崩すことに成功していない。

政策争点の面でも、「保守―革新」の次元からこぼれる争点や、その次元を縦断する争点が、高度成長のもたらした結果として、あるいはさらに、高度成長が終ったが故に出現した。高度成長の受益層は、財界と農村、大組織労働者層であり、取り残された層がこれに対立する（例えば、京極、一九六九、二二七頁以下）。低成長時代に入ると、かつての受益層の間に亀裂が走ることになる。例えば、都市消費者対農村生産者の対立は今後重要になろう。⁽²⁾だが、現在のところ、新しい争点による亀裂が一般有権者の政党支持の再編あるいは解体に大きなインパクトを与えるにま⁽³⁾でいたっていない。

「保守―革新」に代る有力な次元も登場しないし、「保守―革新」に次ぐ第二の次元も力不足であるという現状は、有権者の意識の中によく反映している。一九八〇年、東京都における調査に（林知己夫編、一九八二）、「これからの日本の政治について、考えてゆくのに、保守革新のものさしで十分間に合うと思いますか」という質問がある。この質問に対し、「間に合う」と答えた人は三一％で、「間に合わない」と答えた人はそのほぼ倍近い五七％もあった。しかし、「間に合わない」と答えた人に「ではどういうものさしなら、良いと思われませんか」と尋ねると、その三分の二ほどの人はわからないと答えるかあるいは返事をしない。他方、別の質問に対して「保守・革新という対立の事実はある」という回答が五六％あり、「その事実はない」の回答の倍存在する。つまり、「保守・革新」という尺度は最早現状にぴったりしているとは思えないが、さりとて、他によい尺度も見つからないし、現実として「保守・革新」次元はまだ機能している、と要約できる。

有権者の政治意識の中に根を下した保革次元は、実体が伴わなくなったとしても凍結されたまま、しばらくは生

き続けるのではあるまいか (Cf. Lipset & Rokkan, 1963)。そして、有権者の政治的諸態度を整序する少なくとも一つの原理として機能し続けるであろう。本稿は、「保守―革新」次元が、有権者の意識においてどのような形態で、どの範囲に存在しているか、六〇年代から「脱保守時代」といわれる七〇年代にかけてどう変化したか、についての分析の一つの試みである。

- (1) 公明党の路線と政策の変遷については、堀幸雄、一九七二、一九七九を参照。
- (2) 都市消費者対農村の農業生産者の対立は、村松岐夫の示唆による。
- (3) 「保守―革新」の対立と並んで、あるいはそれより実質的に重要な対立として、大嶽秀夫(一九八三)は自由主義と社会民主主義の対立を強調する。彼の説を肯定するにしても、民衆のレベルで「保守―革新」と独立の対立次元をなしてきたかどうかは、疑問である。なお飽戸弘(一九八〇)は「ニューポリティックス」の次元を導入しようと試みているがまだ試論の段階である。なお村上泰亮の「自主―協調」「参加―委任」も検討に値する(村上、一九八〇)。

二「保守―革新」イデオロギーのコンポーネント

保守―革新次元を最も簡単に引き出す方法は、「あなたの考えは保守的だと思いますか革新的だと思いますか」という類いの質問によって、被調査者自身に保守―革新の尺度上に自己位置づけとしてもらうことである。一般有権者の考
えが、一次元的尺度上に乗りうるという保証は全くないが、被調査者を無理にでも一次元尺度上の位置をとらせるのである。この結果を「保革・自己イメージ」と呼ぶことにしよう。同様なやり方で、自民党から共産党までの各政党を、同じ保守―革新尺度上に位置づけてもらうことができれば、ダウンズ流の空間分析を行なうことができる。有権者はこの尺度上の自分自身の位置に最も近いと見る政党を選択する。もしその政党が何らかの事情で候補者を立てな

いと、次に近い距離にある政党を選ぶ、と仮定するのである (Downs, 1957 参照)。

しかし、この「保守―革新」の空間は必ずしもダウンズが仮定した空間と同じでないかもしれない。この空間は、ある人にとっては、政策争点についての総合的立場を意味しているかもしれない。だが、ある人にとっては、「あの人

人は保守的だ」というようなステレオタイプの意味で、自分と支持政党とが「保守系」もしくは「革新系」であることを表明し、それに合わせて残りの政党を位置づけたのかもしれない。この場合、この空間は「政党空間」であっても「政策空間」ではない。⁽¹⁾

保守自己イメージには、一般的に⁽²⁾、政党評価と政策意見の二つのコンポーネントがある。政策意見は、重要政策が多様であると当然一次元にはおさまり切らないし、政党評価も多党制の下では多次元のであって、ともに空間

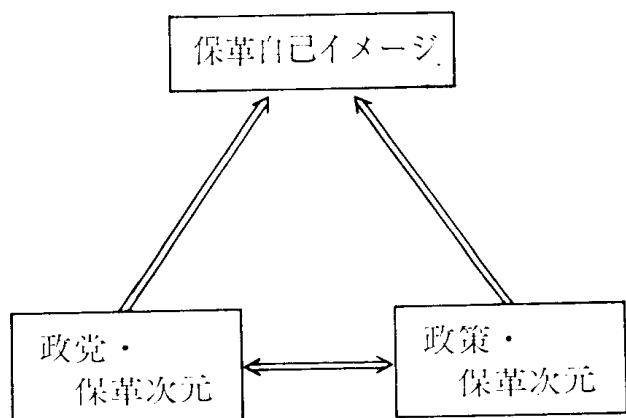


図1 保守自己イメージと二つのコンポーネント

的表現をとると、理解しやすい。もし保守自己イメージが意味をもつとすれば、多次元の態度空間の中に「保守―革新次元」と呼んでよい次元が存在すると仮定できる。政党に対する態度空間での、「保守・革新次元」は「政党・保守次元」と略称することにしよう。また、政策意見空間のそれは「政策・保守次元」とぼう。「政党・保守次元」と「政策・保守次元」のウェイト付き総合が保守自己イメージである。⁽³⁾この三つの保守次元間に一貫性があるとき、この複合を「保守イデオロギー」と呼んでよからう。図1にこの関係を示した。⁽⁴⁾

だが、「保守イデオロギー」と呼べるだけのバランスのとれ、整合性のある保守次元複合は多くはあるまい。保守自己イメージは二コンポーネントのうち、政

党評価の方に偏り勝ちであろう。政党評価は政党を常識的基準で保革次元上に並べることができれば十分であるが、整合性のある「政策・保革次元」をもつには、さらにその上に、政策争点についての知識と政党の政策プログラムおよびその実現能力についての認知が必要であるからである。⁽⁵⁾

政策空間と政党空間の間に隙間が明きがちであるとするなら、政策空間を政党空間に転換する媒体としての「政党の政策能力」⁽⁶⁾空間の導入と、その転換機能の検討が必要であろう。さらに、政策空間と政党空間の非整合性は政策空間の諸次元を規定する準拠枠が、「保守―革新」次元ではないという可能性を示唆する。そこで、「伝統―近代」志向などの社会的価値観と政策空間の諸次元との関連を見なければならぬ。綿貫譲治が、少なくとも一九六〇年代前半までの政党支持の基盤を「文化政治」もしくは「価値政治」として把え、伝統的価値観と近代的価値観の対立を、社会経済上の分裂よりも重要視した(綿貫、一九七六、一九六頁以下)のを始め、多くの論者によって、「保守―革新」の政策的対立と「伝統―近代」志向の部分的一致が指摘されてきた(例えば、京極、一九六九、高島、一九七九、一九八〇)。一九七〇年代後半にいたって、鮎戸弘は「脱保革という状況が進行していった場合、……政党支持の規定因としての伝統―近代価値意識のもつ重要性はますます増大してゆく」のではないかという興味ある仮説を提出している(鮎戸、一九八〇、一六二頁)。この課題を全面的に展開することは本稿の主要目的ではないが、「保守―革新」次元と「伝統―近代」志向が、どうからみ合っているかについての分析を避けるわけにはいかない。

本稿のテーマはすでに述べたように「保守―革新」の次元が、どの程度に、どれだけの広がりで、有権者に分けもたれているか、を分析するにある。保革次元、とくに態度空間における保革次元を引き出すためには、態度空間を形成する態度要因が存在しなければならぬ。いいかえれば、政党空間なら政党に対する認知がある程度存在しなければ

ばならないし、政策空間なら政策に対する認知が必須である。それ故、まず次節で、政治的対象に対する認知度を検討し、保守―革新次元が成立しうる範囲を決める。この範囲あるいは広がり⁽⁷⁾の決定には、政党支持の四類型を用いた。この四類型はここでは詳説できないが、政党に対する心理的関与度と、政党に対する否定的肯定的対応の二規準を組み合わせて作成した、忠誠派（高関与、肯定的対応）、消極派（高関与、否定的対応）、無党派（低関与、否定的対応）、委任派（低関与、肯定的対応）の四類型である。忠誠派は党派心の強いグループであり、「保守―革新」イデオロギーを見出すことができるとするとまずこのグループ内である。消極派は情報量は最高だが、政党による拘束を感じる事が少ないので、整合性のある保守イデオロギーの持ち合わせは少ないかもしれない。無党派は文字通り、党派性によって拘束されないので、保守次元をいくつかの空間で見出すことができても、それら相互間の関連は弱く、「保守の次元」は作用しないであろう。委任派は政治的情報に最も乏しく、その大部分が「保守の次元」を形成できるだけの基礎材料をもち合わせていないのではなからうか。

以下、第四節では、保守自己イメージと政党選択の関連について、六七年と七六年の両データに基いて記述する。六七年のデータは「保守―革新」ではなく「右と左」であるが、各政党のこの連続線上への位置づけのデータがあるので、これを通して政党選択の保守次元モデルを検討することができる。次に、公明選挙連盟の一連の調査データと七六年データにおける保守自己イメージの機能に簡単にふれ、最後に「伝統―近代」価値尺度との関連を分析する。第五節では、政党諸態度から経験的に「政党・保守次元」を引き出し、この次元と保守自己イメージとの関連の分析を通して、「政党・保守次元」の態様と、六七年から七六年への変容を分析する。

第六節では、政策空間の保守次元を引き出し、これと他の二つの保守次元及び、「伝統―近代」価値観との相関を

通して、その性格を分析する。最後に、第七節で、媒介空間としての政党の政策能力空間における「保守次元」を求め、その媒介機能とその有効性の範囲を確認する。

(1) 政党空間を政策空間から厳密に区別するのは、Budge, et al (1976)である。彼らによると、政策空間はその中で政党が自由に動きうるという前提をもたねばならない。この前提を欠く、政党の位置を固定した空間は「政党空間」である。

(2) イングルハートとクリンゲマンはヨーロッパの各国における「左―右」次元は政策に基づくコンポーネントと、政党支持に基づくそれを持つと仮定し、各国の政党制、政策上の対立度、それに有権者特性などによって、どちらのコンポーネントがより重要になるかを分析している。具体的分析過程は日本の状況と合わないが、二つのコンポーネントの存在の指摘は、日本にも適合するだろう。Inglehart and Klingemann, 1976, pp. 241―を参照。

(3) 図1のように、ここでは「政党・保守次元」と「政策・保守次元」が、保守自己イメージを規定する、と仮定している。しかし、逆に、保守自己イメージが、他二者を規定しているとして、図1の矢印を逆転させることも可能である。あるいは、三者の相互規定性を強調すべきであろう。ここで図1のような表現をとったのは、保守自己イメージはその質問のワイドングからして最も投票政党に近く、投票政党を含めた変数の構図を作るとすると、図1に示した関係を基礎として拡大すればよいと考えたからである。

(4) 一般有権者のイデオロギーを操作的に把えるのはむずかしい。ここでは、世論調査データからイデオロギー（もしくは「信念の体系」）を把えようとしたコンヴァースの定義に従っている。彼の定義によるイデオロギーとは「構成要素がある形態の規定因 (constraint) や機能的相互依存によって結び合わされている理念と態度の構図」(Converse, 1964, p. 207)である。この定義には多くの反対論がある。行動科学的方法によりながらも、コンヴァースのような通常の世論調査データからイデオロギーを引き出す方法に反対し、少数の対象者に対するより広範でより親密なインタヴュー・データの分析に基づく必要性を強調したレーンの主張が、対照的である (Lane, 1962, 1969, 1973)。

(5) 保守自己イメージが政党・保守次元とより近いのは、一つには調査の技術的問題がある。それは日本の調査で保守自己イメージを引き出す質問のワイドイングである。後に紹介するように、公明選挙連盟調査における質問は「あなたは保守系支持者ですか、革新系支持者ですか」というものである。この質問はもともと、増大した支持なし層を保守に分離しようとい

う試みであった。七六年調査もこのワーディングを踏襲している。

(6) 政策意見と政党選択をつなぐ認知過程における「政党の政策能力」認知の重要性とそのデータの紹介については、別稿で詳説したので、ここでは省略する。三宅一郎(一九八四)を参照。

(7) 政党支持の四類型についての詳しい解説は、Miyake (forthcoming) に譲る。

三 「保守—革新」次元の認知的前提

政治的態度空間の構成要素は、個人の政治的態度である。個々の態度を保有することが態度空間形成の必要条件である。態度の実質内容の豊かさについては情報がほとんどないので、ここで「態度の保有」というのは、政治的諸対象に対して少くとも何らかの認知をもつこと、いいかえれば、「わからない」という回答数が少ないことを意味する。本稿で主として分析の対象とする態度(群)は以下の通りである。

- (1) 保守自己イメージ(六七年は「右—左」イメージ)
- (2) 政党・保守次元——支持政党、拒否政党の有無、各政党の好悪度
- (3) 政策・保守次元——一二政策争点に対する態度
- (4) 政策能力・保守次元——一二政策争点についての政党の政策能力(七六年のみ)

政治的諸対象に対する態度の保有等は、一般に政治関与と政治的知識量に関連する。政治的対象がきわめて党派的であるときは、前者との相関が高く、さもなければ、後者との関係がより密接となる。党派性の四類型のうち忠誠派は心理的政治関与度においてとくに高く、消極派は政治知識量において忠誠派に優るとも劣らず、委任派はともに最低であるから、この四類型は政治的諸対象に対する認知率において大きな違いが見られる筈である。

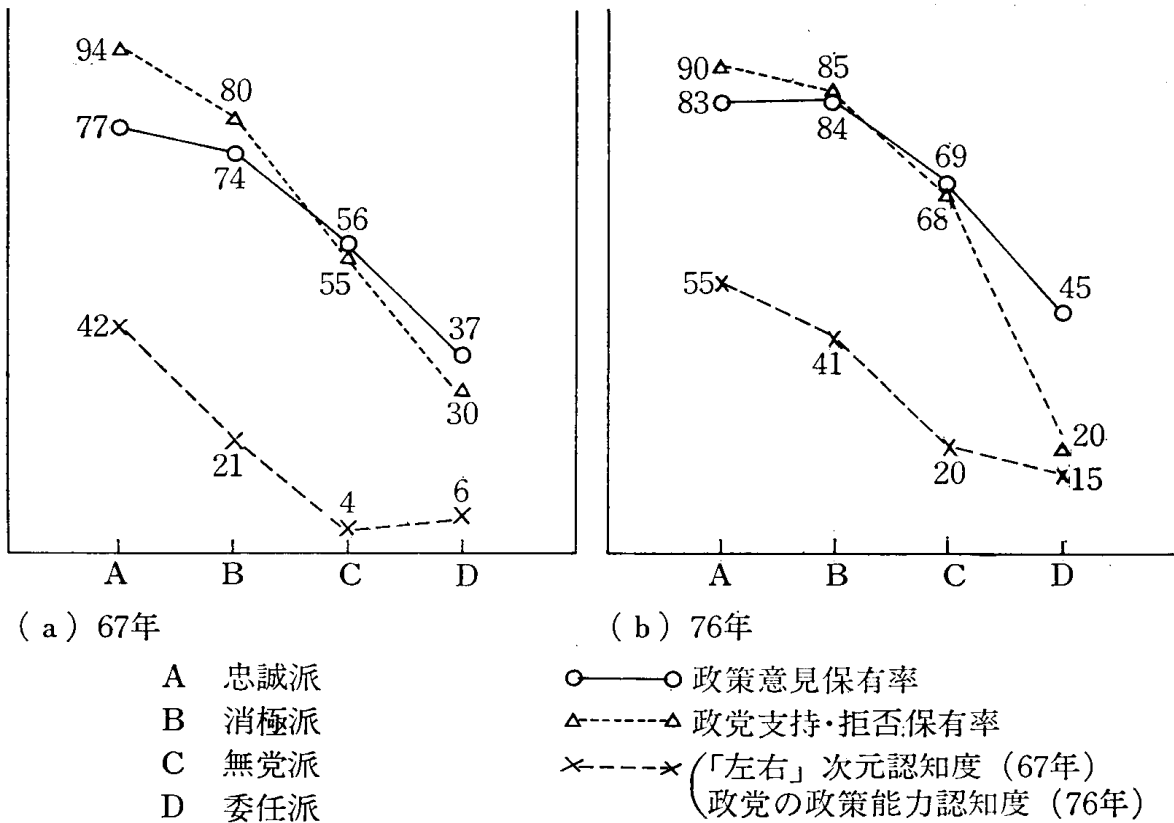


図2 政党支持類型別政治的態度の保有率

図2 aとbはこれらの保有率を党派性の四類型別に図示したものである。説明の都合上、bの七六年データより始めよう。「政党に対する態度」の保有は、その性格上、「支持なし」あるいは「拒否政党なし」をも「態度なし」として取扱った。図上の数値は政党についての八項目中の「答えなし」あるいは「支持なし」「拒否政党なし」以外の回答数の比率である。次の政策意見保有率は一二問の政策意見の質問に対する回答率であり、政策能力認知率は、同一二問の政策争点について被調査者と意見の近い政党の回答率である。保守自己イメージの認知率が図に見られないが、保守自己イメージを測定した質問は単一の質問であり、委任派の「わからない」回答率も四分の一程度であったので、図への記載は省略した。

この図より、忠誠派と消極派は、保有率が政策能力認知を別として八〇%以上と高いが、委任派はすべて五〇%を割っており、無党派は丁度その中間に位置することがわかる。また忠誠派は政党がからむと消極派より保有率が高く

なるが、政策意見に関しては両者の差はないことなど、すべて予測通りの結果である。

六七年のデータもほぼ同様の結果となっている。この調査には政党の政策能力（または政策の近さ）のデータは欠けている。他方、保革自己イメージについては、すでに述べたように「左―右」イメージであるが、これを引き出す質問は次のように二段構成となっている。

「政治でよく『右とか左』とか『まん中』とか云いますが、あなたはそんな事をお考えになったことがありますか。」

「あると云った人に」

「と云うと、あなた自身は、これ（リスト）ではどの辺に当りますか。」

まず、「考えたことがあるかどうか」という選別の質問が先行し、「ある」と答えた人にのみ、自己イメージを聞いている。したがって、このデータは多くの「欠損値」を含むことになる。図2aの「保革自己イメージ認知率」は、第一のスクリーンを通過し、かつ第二の質問で「右」から「左」までの五段階尺度に自己を位置づけた有権者の比率である。⁽¹⁾ 忠誠派では、さすがにスクリーンを通過して来た人の比率は四二％に上るが、無党派と委任派では数％しかない。

六七年と七六年の両データを通して、忠誠派と次いで消極派グループは、「保守―革新」次元の空間分析に十分な認知量をもっていると結論してよい。他方、委任派は、定義よりして当然に、政治的認知は非常に少なく、グループとしての分析はほとんど不可能であろう。無党派は、「政党・保革次元」と「政策・保革次元」の分析は不可能ではないが、政党の政策能力のデータは決定的に不足しているので、この空間の分析は意味がないであろう。⁽²⁾

- (1) 有権者平均は二八％で、このうちの約一〇％は、第一のハードルは越えたが、第二の質問で回答できなかった人である。
- (2) 保守―革新次元の有効な範囲を示す指標として、本稿では政党支持の四類型を用いている。この四類型は、政党に対する諸態度より引き出したものであるから、「政党・保守次元」の有効範囲の説明には適当である。

四 保守自己イメージ

I 保守―革新次元への自己定位

保守―革新次元への有権者個人の位置づけの最も簡便な方法は、有権者自身に位置づけてもらうことである。この方法によってえられたデータは、保守・革新の定義を被調査者に全く委ねた、きわめて主観的なものであり、その実質的内容は多様であろう。このデータを「保守自己イメージ」と名付けたゆえんである。

とはいえ、「保守―革新」という政治的尺度が、一般の有権者の間にも浸透していると、すなわち、「保守―革新」が「制度化」されていると、有権者はそれに不満をもっている場合でも、それに従って判断することが多いだろう。自民党は「保守」、社共両党は「革新」という通念との対応において自己の位置を決めるから、支持政党や投票政党と矛盾しない解答がえられよう。

これと同じ次元への、政党の位置づけの情報があれば、有権者の保―革イメージはなお一層明らかとなる。保―革次元は全有権者レベルでも個人レベルでも果して一次元であるかどうか。さらには、ダウンズの仮説通り（ここで論じている空間は政党空間で政策空間ではないが）、有権者は保革次元上での自己位置と最も近い距離にある政党を選択しているかどうかを検討することができる。われわれの手許にある全国調査データの中では、六七年のミシ

ガン調査のみが、この種の情報をもっている。次にこのデータを分析して見よう。

II 保革自己イメージと政党空間（六七年）

六七年調査での保革自己イメージは、すでに述べたように、「左―右」自己イメージと呼ぶのが正確である。実はこの調査では「左―右」のほかに「保守的―進歩的」という連続線の設定も行なっているのだが、第一段階のスクリーンの質問で終わっていて、自己イメージについての第二段階の質問がない。「左―右」ではこの第一段階のハードルを越えた人は二八％に過ぎなかったが、「保守的―進歩的」とすると、四〇％^①となっている。日本の有権者にはヨーロッパ流の「左―右」次元よりも「保守―進歩」の方がまだしも馴染みがあるからであろう。この調査でのワーディングの選択は失敗であったといわざるをえない。

「左―右」という言葉を選んだため、欠損値をより多く生産することになったものの、「左―右」は内容的に「保守―革新」と変らない。自民党と社会党を比べて、自民党が右で、社会党が左という回答は、回答者の九〇％をこえているからである。

第一段階のスクリーン質問に、「あなた自身は、これ（右から左までの五点尺度）ではどの辺にあたりますか」「自民党はどの辺ですか」という質問が、共産党にいたるまで六問続く。表1は、これに基づく「左右自己イメージ」と、政党の左右五点尺度上の位置を、支持政党別に平均値で表わしたものである。全員が「右」だと回答すると、平均点は一となり、「左」と回答すると五となる。三が中間点である。

自民党支持者は平均して自らをやや右よりと見ており（二・三点）、自民党はそれよりはさらに右と考える（一・六点）。自民党支持者にとって、自民党は自分たちよりも右にある存在だが、距離的に最も近い政党である。次に近い

表1 自己と政党の「左—右」次元への位置づけ（支持政党別平均値）

	支 持 政 党					有権者 平均
	自民党	公明党	民社党	社会党	共産党	
自 己	2.3	2.9	2.8	3.6	4.2	2.9
政 党						
自 民 党	1.6	1.2	1.4	1.5	1.4	5.5
公 明 党	3.2	3.0	2.7	2.7	2.0	2.9
民 社 党	3.2	3.3	3.0	2.9	2.1	3.0
社 会 党	4.2	4.1	4.4	4.1	3.0	4.2
共 産 党	4.8	5.0	4.8	4.9	4.6	4.9
投票意図政党* (選挙前調査)	2.2	2.8	2.9	3.4	4.3	—
投票政党* (選挙後調査)	2.4	3.1	2.9	3.4	4.3	—

* この欄の数値は支持政党別平均値ではなく、投票意図政党別、および投票政党別平均値である。

のは民社党だが、これとの距離は一・〇ポイントであるのに対し、自民党との距離は〇・六ポイントである。同様な計算で、どの政党支持者グループも、自己の支持政党との距離が最も近い。例外は民社党一例であって、民社党よりも公明党にわずかではあるがより近いところに自己を置いている。もっとも、公明党は調査当時衆議院に進出を始めたばかりの政党であって、公明党の位置についての質問には「わからない」という回答が多く、しかも宗教政党であるので、民社党支持者にとっては選択対象外であったのであろう。

同図に投票政党別の各尺度平均値を併載した。投票政党のデータは選挙後調査でえたものだが、調査時点の違いにも拘らず、左右一次元尺度上最も近い政党の選択という原則からはずれる例はない。

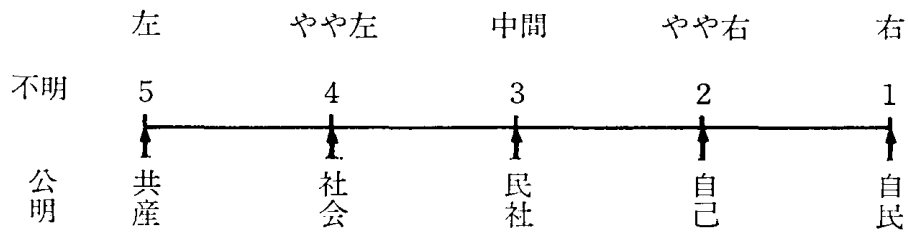
以上は、集団平均値での観察である。集団平均ではエラーが相殺されて、妥当な結果となるが、個人レベルでは矛盾するケースが数多く現われるかもしれない。個人レベルでも最短距離選択の仮説と、保革（ここでは左右）政党空間の一次

元性の仮定が成立するかどうか検討しよう。個人レベルのデータから逆にその人の政党選択を予測しようとすると、問題になる点がいくつかある。第一は「わからない」という回答の処置である。これは、少なくとも自己イメージのほか、二つの政党について位置の指摘があればよく、さまなければデータ不足として欠損値扱いとした。第二に、データが揃っていても、最も近い政党を一義的に決めかねることがある。尺度の同じ位置に複数政党が置かれる場合、あるいは、自己の位置から違う方向だが等距離にそれぞれ政党が存在する場合である。⁽²⁾ 尺度の目盛をふやして、七点あるいは一〇点尺度とすると、かなり問題は軽減されるだろうが、原理的には必ず起きる問題である。これらの場合には、一義的な予測は不可能とはなるが、モデルには矛盾しないと見なすこととした。

図3が、自民党、社会党両党支持者中、比較的多い、政党の左右連続線上の位置づけパターン例を示す。パターン数は表1から想像できないほど多い。自民党支持者グループ六六三ケースに対し、ユニークなパターンは一二九、社会党支持者四八九ケースに対し、一四三にも上る。図の(a)は自民党支持者中最も頻度が多いパターンではあるが、これに該当するのは五ケースに過ぎない。なおこのパターンはこのデータからだけでは政党選択を予測できない例の一つである。自己の位置は「やや右」で、自民党と民社党から等距離にあり、どちらの党をとってもおかしくはない。(b)例は社会党支持者中最も該当数の多い(といっても八例だけだが)パターンで、自己と社会党の位置が「やや左」の点で一致するので、支持政党を特定でき、かつそれが適中している例である。これに対して次例(c)は支持政党は民社党と予測できるが、しかしそれは誤りだというものである。最後の民社党支持者からの例は、最頻のパターンではないが、一点に複数政党が存在するので、支持政党を予測しかねる例(加えて、自分の右側等距離の点に自民党がある)として採用した。

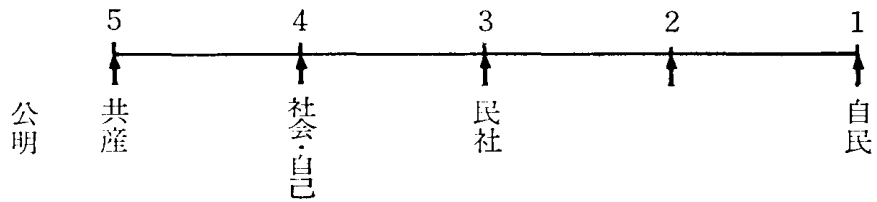
自民党支持者

(a)



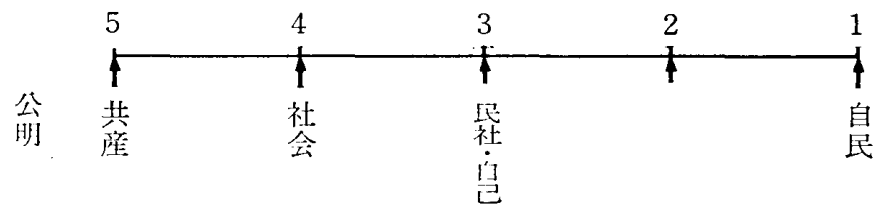
社会党支持者

(b)



社会党支持者

(c)



民社党支持者

(d)

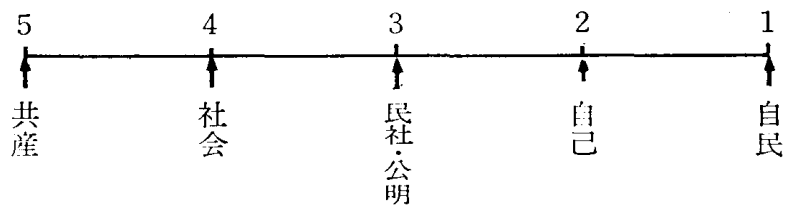


図3 左右尺度上への自己と政党の位置づけの例

表2 最短距離選択モデルへの適合率(%)

	政党支持	投票意図	次に勝ってほしい政党	立候補なしの時の投票
適合				
一義的適合	31	33	41	47
非一義的適合*	33	26	23	31
不適合				
1ポイント	13	25	19	3
2ポイント以上	12	5	6	0
データ不足	11	11	11	19
計	100	100	100	100
(N)	(461)	(369)	(238)	(32)

* 複数政党が等距離にある場合。

以上のパターン例から見ると、個人レベルのデータは矛盾が多いと想像されるかもしれないが、実は矛盾はそれほど多くない。表2に、最短距離政党選択モデルへの妥当性の検討結果を掲載する。Aは政党支持との、Bは投票を意図する政党との、Cは次に勝ってほしい政党との、Dは支持政党からの立候補者が不在ときの投票政党(すべて選挙前調査でのデータ)との適合性テスト結果である。支持政党との適合テストでは、モデルに完全に合致するのは三二%にすぎないが、一義的には支持政党を決定できなくとも矛盾はないケースが三三%あり、合わせて三分の二近くがモデルに一応適合する。不適合の二五%中、尺度の一点違いでの不適合が半数以上で、でたために近いようなケースは少ない。

投票意図では適合がやや減って、一単位だけ右または左に寄り過ぎるという不一致のケースがふえている。これは候補者が必ずしも全選挙区に立っていない中間政党の犠牲で、社会党が投票者を獲得しているのが一因である。「勝ってほしい政党」とは、「万が一、投票を意図している政党が勝てそうにないとき、勝ってほしい政党」という意味で、第二選択の党との適合が問題であるが、この場合も三分の二近くの人がモデルに合致している。最後は、公明、民社、共産三政党へ投票意図をもつ

人々に、その党が候補者を立てなかったときどうするかを聞いたものであり、これも第二選択の適合性のテストになるが、七八%と最も高い一致率が出ている。

以上は、第二選択までの適合テストであるが、最後に、右から左へ、自民党から共産党へと当時の常識通りに五党が並べられているかどうか、という一次元性の程度を検討すると、欠損値を全くもたない二二二ケースのうち、八七%が自公民社共の順に政党を右―左線上に並べていた。エラーとされた一三%のうち、公・民の地位を取り換えると、さらに四%エラーが減少するが、自民公社共という異なる並べ方をとる率は少数だから、あえて二次元性を強調する必要もない。⁽³⁾

狭い範囲の人々にのみしか適用できないデータであったが、人々は五政党を一応右から左までほぼ同一規準で並べているし、その中から最短距離モデル通りに、第一選択、第二選択の政党を選択している人は三分の二に近い。

III 保守自己イメージと政党選択(七六年)

七〇年代になると、「保守―革新」という政治尺度は、マスコミや政党自体の競争的使用によって、一般有権者の間に一層浸透したはずである。だが他方、中間政党の進出を始めとする「保守―革新次元」の攪乱要因もふえ、この尺度に対する反撥も有権者の間に蓄積されてきたかもしれない。六七年から七六年までの一〇年間に「保守―革新」次元の有効性と広がりには進展したのか衰退したのか。前小節で分析した「左―右」次元と同じデータはどの調査にも存在しないから、同じレベルの分析を時系列的に続け、その結果を比較することはできない。

六〇年代後半より七〇年代へ、「保守自己イメージ」の展開をなんとか辿ることのできるデータが一つ存在する。「保守系」「革新系」「その他」の三カテゴリーへの自己定位のデータで、ミシガン調査の翌年一九六八年(参議院通

表3 「保守系」「革新系」への自己定位(1968-1976)

調 査	保守自己イメージ				計(%)
	保守系	どちらでもない	革新系	DK, NA	
1968 参議院	33.7	30.3	23.8	12.2	100.0
1972 衆議院	38.0	28.4	26.2	7.4	100.0
1974 参議院	32.8	29.5	30.1	7.6	100.0
1976 衆議院	36.6	32.3	24.4	6.8	100.0
1976 衆議院*	39.2	23.1	28.5	9.2	100.0

* JABISS 調査, 他はすべて公明選挙連盟調査。ただし, 質問文は等しい。

常選挙)から、公明選挙連盟の定期選挙調査に登場し、七六年迄続き、公明選挙連盟の明るい選挙推進協議会への衣替えによって消去る。また、同七六年の JABISS 調査にもほぼ同じワーディングの質問が見られる。質問文は「国の政治に関して、あなたご自身を保守系支持者と思われるか、革新系支持者と思われるか、それともどちらというほどのことはありませんか」で、もともと激増する支持なし層に党派色を求める質問であったので、政策上の保守―革新よりも政党支持や投票政党により近いと予想できる。六八年からの保守―革新への分布は表3の通りである。

六八年は「わからない」「いえない」が合わせて二二・三%で「どちらともいえない」が三〇%余り存在した。それが七二年(総選挙調査)には「わからない」は五%、「どちらともいえない」は二%とそれぞれ下り、「保守イメージ」が徐々に浸透してきたように見えるが、新自由クラブの誕生などあって、七六年には「わからない」はさらに減少しているもの「どちらともいえない」という回答が次第に増加してきた、というところで、このデータは終わっている。「わからない」の減少という事実で、「保守―革新」イメージの浸透を、「どちらともいえない」の漸増で「保守―革新」イメージに合わない有権者の増加を読み取ることができよう。

「保守」と「革新」は、ほぼ三対二で前者が多いという比率で安定している。一九七四年（参議院選挙調査）だけは例外で、革新の比率が増大し、保革伯仲となったが、七六年には、ロッキード事件など革新に有利な政治情勢にも拘らず、元の三対二の比率に戻っている。

さて、三点尺度はあらずで、この保革自己イメージから、政党支持や投票政党を予測することは困難ではあるが、大ざっぱな経験的対応を認めることができる。「保守系支持者」は八二～八九%ほどが自民党を支持し、「革新系支持者」は六八～七二%ほどが社会共産両党及び「革新系」を支持する。「保守」で社共両党を支持する人、あるいは「革新」で自民党を支持する人は、ほとんどいない。投票政党も同様で、「保守系」は自民党へ八〇%前後投票し、「革新系」は社共両党に六五～七五%ほど投票する。

大ざっぱながら対応がつくのは「保守系」「革新系」のみで、中間の「どちらともいえない」と回答したグループは、多くの支持なしを含むこともあって、中間諸政党の支持パーセントは低く、尺度で中間の人が中間諸政党を選択すると云うことはできない。そこで、中間諸政党支持者グループ内の「保守系」「革新系」の比率によって各政党支持者が自分の政党をどう見ているかを検討しよう。

公明党支持者は六八年、七二年頃は、四六%が「どちらともいえない」と答えていたが、七四年から「革新系」に集中するようになった。民社党支持者は逆に、「革新系」から中間へ、中間から「保守系」へと重心を移動させている。（しかし、JABISS 調査では七六年段階でなお民社党支持者中「革新系」と答えた人が四一%で最も多い。）七六年に出現した新自由クラブ支持者は四九%までが「保守系」と自称している。「支持なし」には「どちらともいえない」という人が多いのは当然で、六〇%前後がこう答えるが、「保守」「革新」をあげた人の間の比率は丁度半々で

表4 保革自己イメージと投票政党（中間二政党と支持なし）

投票政党	民社党支持者			新自由クラブ支持者			支持なし		
	保守	中間	革新	保守	中間	革新	保守	中間	革新
自民党	35	15	4	56	11	9	71	29	11
新自由クラブ	6	5		33	39	27	14	13	5
民社党	53	70	73	8	11	18	5	9	
社会党		10	15		11	36		29*	79*
その他の**	6		8	3	28	10	10	20	5
計(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100
N	(17)	(20)	(26)	(39)	(18)	(11)	(21)	(55)	(19)

* 共産党への投票を含む。

** 公明党、無所属

あった。

中間諸政党支持者にあっては、保革自己イメージは投票政党と関連する。公明党支持者は、自己イメージとは関係なく、ほとんど全員公明党に投票するから、これは例外である。表4は七六年 JABISS 調査データによって、民社党、新自由クラブの支持者、支持なしの人々の投票政党と保革自己イメージの関係を示したものである。「支持なし」の保守系支持者は七〇%以上自民党へ、革新系支持者は八〇%近くまで社共両党へ投票している。「政党支持なし」とっては、保革自己イメージが投票の主要基準となっているようだ。新自由クラブ支持者もこれに似ていて、「保守系」支持者の五六%が自民党に、「革新系」の約半分が社会・民社両党に投票している。民社党支持者グループでは、保革イメージのいかに拘らず、大多数が民社党に投票しているものの、その率は「保守系」でやや低く、その代り自民党と新自由クラブへの投票が四〇%をこす。これらの党派性の強くない中間政党支持者や、「支持なし」の間では、保革自己イメージの投票に及ぼす影響力が認められる。

IV 保革自己イメージと「伝統―近代」志向

戦後行なわれた広範囲の政治的・社会的改革は相互に関連しているの

で、「保守・革新」次元は、「伝統―近代」という社会的価値観の次元と深く結びつくのは当然であった。この結びつきは今日でもかなり強いが、次第に緩む傾向にある。それは一つには、戦後の社会的・政治的諸改革を所与のものとし、その上に立つ新しい保守派（ニューライト）の登場であり、一つには七〇年代に入って明らかになってきた高度成長期に育った青年の「近代―前近代」次元では促えられない意識である。

現代青年の価値観の変化について、内外に実に多くの説とデータが存在する。世界的な規模の調査研究には、イングルハートが精力的に進めている、高度産業国家における物質的価値から、脱物質的価値の転換の仮説がある (Inglehart, 1977, 1981, 1982)⁽⁴⁾。国内では、NHKの社会意識の定期的調査データに基づいて積極的な図式を展開している、児島和人と見田宗介の仮説が興味深い。児島は「伝統志向―伝統離脱」の古い次元に加えて最近「まじめ志向―遊び志向」という次元が現われたと説く(児島、一九七九、一九八〇)。見田の図式化も、同じデータセットを利用して、児島の概念化とやや異なるが、結局は同じ局面を指摘している。見田によると、青年の基礎的価値意識は「平等・情緒」型で、これは典型的に「近代的」なタイプである「平等・能率」型とも異なり、また典型的に「前近代的」なタイプである「権威・情緒」型とも違う。これは近代化のあとに来るタイプである(見田、一九八〇)。

一つの世論調査に何もかも詰めこむわけにはいかない。価値観に重点を置いた調査は政治意識が薄手になる。政治意識の項目を豊富にすると価値観の項目を簡単にせざるをえない。しかも価値観についてのすぐれた日本の調査データは、ほとんど非公開であり再分析させてもらえない。ただ一七六六年の JABISS 調査は、多くの政策意見、政党に対する態度項目のほか、「伝統―近代」尺度を構成するに十分な社会的価値観についての質問項目を含んでいるので、専らこのデータによることにする⁽⁵⁾。質問の詳細については補遺Aを参照いただきたい。ただ、このデータは価

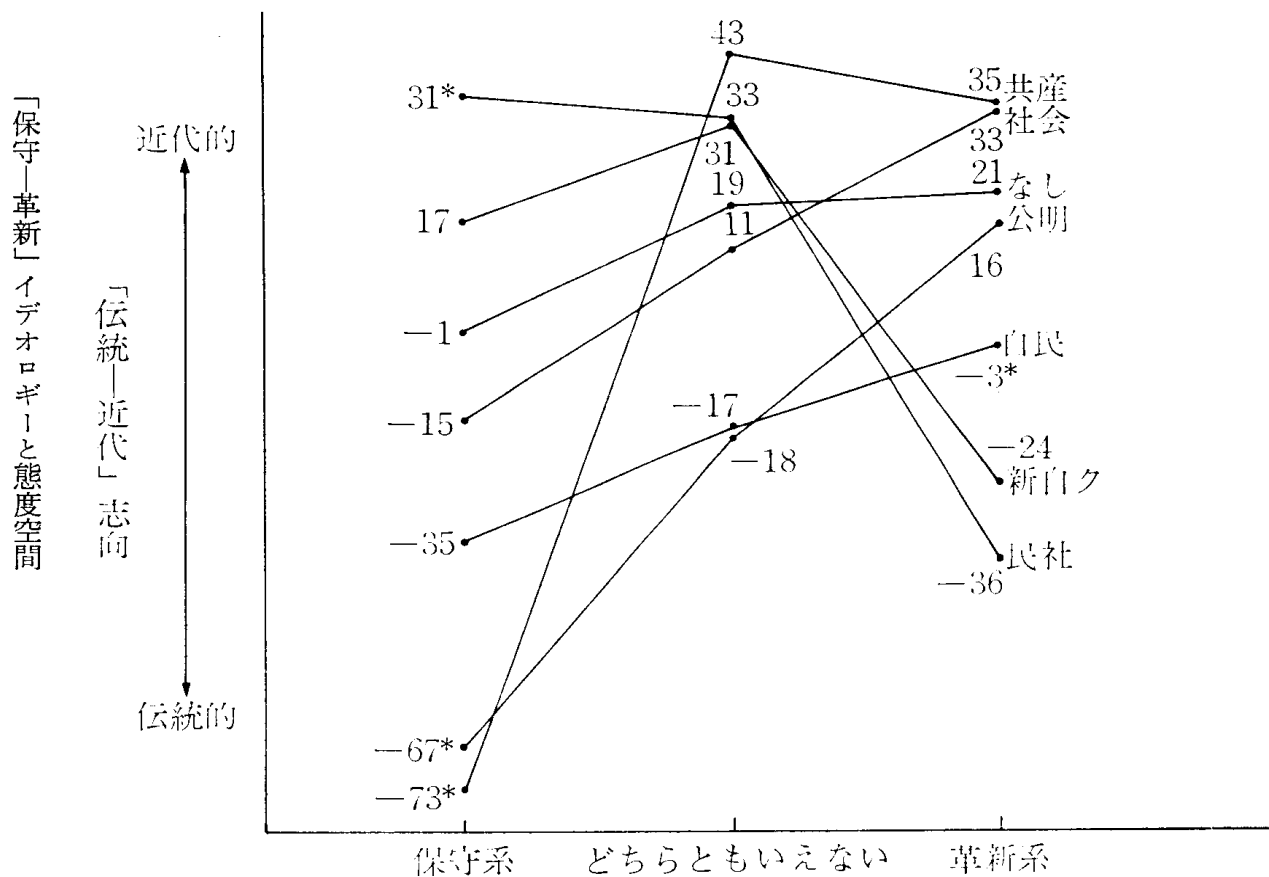


図4 「伝統—近代」志向と保革自己イメージ
 (「伝統—近代」尺度の支持政党×保革自己イメージ別平均値)

値観尺度が「伝統—近代」志向一つしかなく、ごく最近の新しい傾向を代表する尺度を作成し利用することができないのが残念である。これは次の課題に残しておこう。

さて、「保革次元」と「伝統—近代」志向との関連がゆるみ始めて来た一つの理由として、ニューライートの登場を示唆しておいた。民社党支持者が価値観としての近代志向と、政治意識としての保守志向を同時に持っていることは、すでに六〇年代から国民性調査データによって明らかにされてきた(統計数理研究所、一九七〇、一九七五、一九八二)。七六年のJABISS調査では、民社党支持者は公明党支持者よりは「近代的」だが、共産党支持者に比べるとかなり「伝統的」であり、国民性のデータとはやや異なる。しかし、民社党支持者の中にはとくに「近代的」なグループが見出されるのは事実である。これは民社党支持者だ

「保守—革新」イデオロギーと態度空間

「伝統—近代」志向

けでなく、新自由クラブ支持者にも見られるものである。

六つの政党支持者グループと「支持なし」を保守自己イメージで三分割し、そのサブグループごとに「伝統―近代」志向の平均値を算出した。図4がこの値を図示したものである。図の横軸は「保―革次元」で右が革新方向であり、縦軸は「伝統―近代」志向で上側が「近代志向」である。「革新次元」と「伝統―近代」尺度に相関があれば、各政党支持者の「保守」「中間」「革新」三サブグループをつなぐ線は、右上から左下へ流れ、その線は上から共産党、社会党の順に並び、最後に自民党が来るはずである。ところが、民社党と新自由クラブ支持者の線はこれとは逆の方向を向いているとあってよい。保―革次元で「保守」の民社党、新自由クラブ支持者の「伝統―近代」尺度値は、他のどの党の「保守系」のそれよりも上方にある。つまり、より「近代的」である。「中間」のグループでも、この二政党の支持者は「近代的」であるが、「革新系」を自称するこの二政党支持者は、逆に、誰よりも「伝統的」なのである。この逆相関の傾向は若年層と高学歴層で見られるところで、今後さらに広がり、「保革次元」と「伝統―近代」志向の間の相関をさらに下げるよう作用するのではなからうか。

V まとめ

(1) 保革自己イメージは被調査者自身による、保守―革新次元への自己定位である。これに先立って、このような問題について考えたことがあるかという類のスクリーン質問を置くと、それを通過する人は半分以下に減る。次元を「左―右」と設定すると三〇%しか通過しなかった。

(2) しかし、このデータは「保守―革新」次元と同じ性格をもつ。五政党の右から左への並べ方は八七%まで同一で、五政党の一次元への押し込めに成功している。

(3) 支持政党別の平均値でも、個人別データでも、第一次、第二次の政党選択は最短距離モデルにほぼ適合する。

(4) 一九六八年から七六年までの公明選挙連盟の選挙調査データによると、「保守自己イメージ」は六〇年代から七〇年代にかけて一層定着した。保守対革新の比率も一九七四年の第一次石油危機直後の参議院選挙時を例外として、この間一・四対一で安定していた。

(5) 公明選挙連盟調査と七六年 JABISS 調査の保守自己イメージの尺度は三点尺度で、これから政党選択を予測するにはあまりにもあらずぎるが、尺度の両端のグループの特定政党選択率は高い。「保守」では八〇%前後、「革新」では七〇%前後が、それぞれ自民党、社共両党を選択するものと見ることが出来る。

(6) 中間政党はこの尺度から推測できないが、中間政党支持層、支持なし層の投票選択には、保守自己イメージの影響力が大きい。

(7) 保守自己イメージと「伝統—近代」志向尺度との相関は予想よりも高くない。それは、民社党支持者と新自由クラブ支持者のように、「近代的」ほど「保守系」という一般的傾向とは逆の相関をもつグループが存在するのの一因であろう。

- (1) 「左—右」次元の質問は選挙後調査にも含まれているが、ワーディングは「自民党と社会党を比べて見てどちらが『右』だとか、どちらが『左』だとかいう事を考えたことがありますか」になっている。これによると「ある」という回答は三五%と、選挙前調査よりも上っている。なお前後調査を通しての回答の安定度は七六%であった。
- (2) データは順序尺度であるから「等距離」という言葉はふさわしくないが、被調査者が、自己と各党の相対的位置を或程度考慮に入れて回答していると見なして、間隔尺度の扱いをしている。

(3) 同点が隣に並ぶのはよいとした。最も多いパターンは自公民社共に一三三四五の位置を与えたもので、二三ケース存在し

た。

(4) イングルハートの質問バッテリーの日本への適用について、綿貫、一九七六、四九頁以下、及び Inglehart, 1977 の邦訳書の「訳書あとがき」参照。国民性調査結果などから脱物質主義的傾向を見ることは可能ではあるが、イングルハートの質問バッテリー自体の適用はまだよい結果を生んでいない。

(5) 補遺Aに掲げる一五の質問に対する回答の因子分析によってえられた第一因子スコアを尺度値とした。なお、第二因子は「義理・人情」因子と見られ、保革次元と相関が低いので本稿では利用しない。

(6) 六七年データも社会的価値に関する項目を含み、そこから「伝統―近代」尺度を構成することができる。しかし質問項目は集団への同調性に集中しており、七六年の尺度とはかなり異なるので、六七年データの分析は平行して行なわないことにした。

五 政党空間における保革次元

I 政党空間の保革次元のモデル

前節で検討した「保守自己イメージ」は、六七年データのように政党の同次元への位置づけの試みをもつともたぬとにかかわらず、有権者個人を「保守―革新」次元に押し込めたものであり、その試みはある範囲内ではあるが成功していた。この「保守―革新」次元の設定が、研究者の恣意によるのでないとすれば、他の方法によっても「保守―革新」次元が引き出されるであろう。本節では、政党に対する好悪感情、支持、拒否態度からなる空間（政党空間）に「保守―革新」次元、すなわち、政党・保革次元を見出すことができるかどうか試みたい。

政党・保革次元とは次のようなものである。「保守」政党に対する態度はすべて整合的に好意的でかつ「革新」諸政党に対しては逆に非好意的という有権者の集合が一方の極にあり、他方の極には、「革新」諸政党に対してすべて

好意的で「保守」政党には非好意的という集団があり、保守の極から革新の極に向って次第に保守色が薄れ革新色が濃くなる、という直線の存在を仮定する。このような直線上に大多数の有権者を経験的に並べることができると、それは保革次元である。

政党空間内の次元はこの「保革次元」一つにとどまらないのはもちろんである。「保守」党支持者からも、「革新」政党支持者からも同様に嫌われている（か無視されている）政党が存在すれば、その政党支持者の「保革次元」上の位置は、保守―革新の直線のほぼ真中になる。もしこの政党が、民社党などの中間政党の支持者からも大いに嫌われているとすると、この政党は「保革次元」に適切な位置を確保できず、別次元の存在を考えねばならない。初期の公明党の立場はまさにこれであった。公明党とその他の政党の距離は、六〇年代半ば頃まではとくに、保守政党と革新政党との間の距離より遠く、多次元分析では常に第一次元に出現するのが、「公明―その他の政党」の次元であった（例えば、三宅、木下、間場、一九六七、参照）。

II 政党空間の次元分析

次元分析のために使用する政党に対する態度は次の三種である。

- 一 政党支持（自民党から共産党まで、六七年は五党、七六年は六党のカテゴリー）⁽¹⁾
- 二 拒否政党（自民党から共産党まで、各党別に「絶対支持したくない」政党かどうかの二分的データ）
- 三 各政党に対する好悪感情尺度（五点尺度）⁽²⁾

右のようにカテゴリー・データが含まれているので、次元分析の方法はカテゴリー・データに適用される数量化III類を用いる。六七年と七六年データに対する分析結果が、それぞれ表5aと5bである。表上の数値は政党に対する

表5 a 政党空間の次元分析 (67年データの数量化Ⅲ類分析)

政党に対する態度	次元*			N
	I (保守—革新)	Ⅲ (公明—社・民)	Ⅳ (民・公—共)	
支持政党				
自民党	129	- 1	- 65	741
民社党	13	- 64	352	104
公明党	-104	760	292	65
社会党	-149	- 88	53	532
共産党	-337	81	-715	23
自民党好悪感情				
好き	147	-189	- 54	263
やや好き	79	-168	- 8	639
どちらでもない	- 46	40	- 19	492
やや嫌い	-135	- 91	236	171
嫌い	-245	53	-108	178
民社党好悪感情				
好き	- 21	- 83	390	54
やや好き	2	- 69	84	306
どちらでもない	- 18	18	- 32	736
やや嫌い	35	43	- 5	163
嫌い	- 52	10	-150	157
公明党好悪感情				
好き	-110	685	217	49
やや好き	- 67	113	213	64
どちらでもない	- 59	18	- 68	370
やや嫌い	30	- 15	44	201
嫌い	11	- 56	- 20	753
社会党好悪感情				
好き	-166	- 87	- 6	228
やや好き	- 75	- 61	88	526
どちらでもない	42	55	- 62	613
やや嫌い	133	45	69	203
嫌い	125	35	-158	128
共産党好悪感情				
好き	-300	30	-691	32
やや好き	-227	- 54	- 11	98
どちらでもない	-113	37	- 54	296
やや嫌い	- 19	- 26	104	228

「保守—革新」イデオロギーと態度空間

同志社法学 三五巻四号

二八 (四七二)

嫌	い	70	1	17	998
拒否政党					
自民党		-262	82	-91	131
民社党		48	85	-144	44
公明党		8	-61	-2	444
社会党		114	105	-87	54
共産党		74	14	263	722
<hr/>					
相関係数		.66	.56	.52	
ケース数計					1892†

* 第Ⅱ次元は「強度」を表わすので省略。

† ウェイト付ケース数(20歳以下のケースも含む), 全データとも欠損値のため脱落したケースは230ケース。

表5b 政党空間の次元分析(76年データの数量化Ⅲ類分析)

政党に対する態度	次元*			N
	Ⅱ (保守—革新)	Ⅳ (肯定—否定)	Ⅴ (公—社・共)	
支持政党				
自民党	143	17	12	597
新自民	16	27	34	50
民社党	68	182	-37	66
公明党	-194	200	-674	70
社会党	-143	5	93	320
共産党	-284	-61	107	85
自民党好悪感情				
好	123	103	51	204
やや好	88	94	5	333
どちらでもない	21	-54	-19	516
やや嫌	-101	-75	-23	283
嫌	-201	-46	23	188
新自由クラブ				
好	38	210	52	76
やや好	2	161	41	228
どちらでもない	1	-59	-5	499
やや嫌	-18	-132	-47	196
嫌	-63	-49	30	132

民社党						
好	き	59	281	- 33	45	
や	や	好き	24	311	58	151
		どちらでもない	6	28	- 10	525
や	や	嫌い	- 3	-111	- 27	348
嫌		い	- 39	- 65	43	296
公明党						
好	き	-190	220	-568	59	
や	や	好き	-100	391	47	99
		どちらでもない	- 9	- 32	22	402
や	や	嫌い	12	- 87	- 9	373
嫌		い	26	- 32	35	460
社会党						
好	き	-184	87	100	107	
や	や	好き	- 50	142	74	297
		どちらでもない	24	- 51	- 25	567
や	や	嫌い	27	- 87	- 54	353
嫌		い	1	- 16	9	149
共産党						
好	き	-304	- 4	96	55	
や	や	好き	-163	266	108	116
		どちらでもない	- 15	- 54	13	338
や	や	嫌い	21	- 78	- 8	340
嫌		い	47	4	- 29	577
拒否政党						
自	民	党	-272	- 33	- 15	138
新	自	ク	-311	-117	156	8
民	社	党	-160	- 72	104	70
公	明	党	38	- 20	64	224
社	会	党	89	17	43	53
共	産	党	78	36	- 32	576
相関係数						
		.59	.58	.55		
ケース数計						
					1651*	

* 全部欠損値のため脱落したケース数は145名

† 第I次元は「強度」、第III次元は不明確のため省略。

諸態度の各カテゴリーに与えられたウェイトで、平均は〇、標準偏差は相関係数 $\times 100$ に標準化されている。相関係数は分析の効率を示す。一次元かそれに近いデータを数量化Ⅲ類で分析すると、「強度」および「確信度」とガットマンが呼んだ、主要次元との組み合わせで作る平面上でそれぞれ二次曲線と三次曲線状の散布図となる次元が抽出される (Guttman, 1954)。これらの次元はここでは説明の必要はないので、表6には掲載されていない。六七年データでは第三次元が「強度」と見なされるので、これを省き第四次元までを、七六年データでは第一次元が「強度」で第三次元が「確信度」であるので、この二つを省き第五次元までを採用した。

六七年データでは、第一次元に「保守—革新」次元が現われている。支持政党のカテゴリーに与えられた第一次元のウェイトは、自民党支持の大きなプラス値、共産党の大きなマイナス値を両端として、保守政党から革新政党へと整合的である。先の「左右」次元のデータでは公明党は民社党よりも「右」であったが、ここでは公明党は社会党に近いウェイトを与えられて、「革新」側にある。政党に対する好悪感情の尺度でも、自民党の好悪尺度に対するウェイトを見ると、「好き」の大きなプラスから、「嫌い」の大きなマイナスまで、大きい値から順にウェイトが与えられている。社会党、公明党、共産党の好悪尺度には、これとまったく逆に、「好き」にマイナス値が、「嫌い」にプラス値がついている。拒否政党では、「自民党拒否」に大きなマイナス値、「社会党拒否」と「共産党拒否」に大きなプラス値が見られる。このような整然としたパターンは、先に「保守・革新」次元のモデルとして説明したところと等しい。

第二次元は公明党を弁別する次元であろう。支持政党のうち公明党に大きなプラスが、「公明党拒否」にマイナス値が見られ、公明党に対する好悪感情尺度の各カテゴリーに与えられたウェイトは、「好き」に対するプラス値から

「嫌い」に対するマイナス値の並びもモデル通りである。これに対し、逆のパターンになるのは社会党と民社党の好悪感情尺度であるから、この次元は、公明党とその他の政党、とくに社会・民社両党を分けるものである。「保革次元」では公明党は革新寄りではあるが五党のうち中央の位置を占めた。その両隣に位置する社会党・民社党とは対抗関係の側面があり、中間三党を区別する次元が、第三次元に現われたのである。

第IV次元（表5aの三コラム目）にも民社党と公明党が関連していることは、支持政党としての民社・公明両党に与えられた大きなプラス値からわかる。前次元とは違って、この次元は、公明・民社両党の類似性が強調され、この両者と共産党とが対比されているようである。三党の好悪感情尺度と「拒否」につけられた数値とその符号を見られたい。「保革次元」で民社党は中間的立場であった。公明党は革新寄りであった。そこで、この二党、とくに民社党を「保革次元」とくに共産党から分離する次元が見られたわけである。

六七年データでは、最も重要な第一次元が「保守―革新」であり、また、予想された通り公明党など中間政党を区別する次元も引き出された。七六年データはこれとやや異なっている。まず、第一に、第一次元は「強度」であって、「保守―革新」は第二次元目に現われており、第二に、全政党を貫ぬく「肯定―否定」とでも呼ぶべき次元が見られる。第三に、「公明党対その他の政党」の次元は存在するものの明確ではない。順次説明しよう。

「保革次元」は数量化Ⅲ類分析で第二次元として引き出されたが、その内容は、「保革次元」モデル通りで、疑問の余地はない。六七年と比べて異なるのは、民社党がはっきりと保守型政党のパターンを示していることと、公明党が社会党よりもさらに革新寄りになったことであろう。

「公明党対その他の政党」の次元は、第五次元目（表の第三コラム）に現われる。政党支持の「公明党」に与えら

れたとくに大きなマイナス値は、この次元が公明党と他党、とくにプラス値で比較的大きい社会・共産両党を弁別していることを示唆する。しかし、政党好悪感情尺度に与えられたウエイトのパターンは、すっきりせず、かなり凸凹がある。拒否政党のウエイトも同様である。また、六七年データの政党空間の第IV次元である「民社・公明―共産」の次元は、政党支持につけられたウエイトのパターン（公明・民社両党への大きなプラス値と共産党へのマイナス値）から見ると、七六年では第四次元（表5bの第二コラム）にあたるが、民社・公明両党の場合はよいとしても、共産党への好悪感情尺度へのウエイトが不揃いである。また、自民・社会・新自由クラブ各党の好悪感情尺度へのウエイトは民社・公明両党のパターンと同じく、「好意的」方向の二カテゴリーに大きいプラス値が与えられている。そこでこの次元は、共産党だけは別として、政党名をこえ政党一般に対する肯定―否定の感情を表わすものではないかと考えられる。

六七年から七六年にかけての変化は、政党支持強度の弱化、新自由クラブの出現、政治に対するシニシズムの亢進、公明党の保革次元への接近というこの一〇年間の変化を反映している。

III 政党空間と「保革自己イメージ」

六七年データでも七六年データでも、「保守―革新」次元を経験的に引き出すことができた。この「政党・保革次元」は、予想通り「保革自己イメージ」と高い相関をもっている。両者の相関係数は六七年で六七、七六年で六〇である。七六年の相関はわずかに低いようだが、六七年の「保革自己イメージ」は党派性の高い一部の人々だけのデータであるから、相関が高いのは当然である。また七六年データにしても、「保革自己イメージ」を引き出すワーディングからして、これと「政党・保革次元」はきわめて近いと推測できたのであって、六七年データの相関との比較は

困難である。

だが、両データは空間次元の構造において異なっていた。この相異は「保守自己イメージ」との相関でどういう影響を見せるか。相違をきわ立たせるため、少し複雑になるが政党支持のタイプ別分析を試みよう。七六年データでは「肯定―否定」の次元が見出されているが、これは「消極派」にとくに表われるのではないかと予想できるからである。そこで全有権者に対して行ったと同一の数量化分析を各タイプ別に繰返した。

表6aと6bは政党支持のタイプ別、「保守自己イメージ」と「政党空間」の諸次元の関連を示すものである。表の理解を容易にするため、有権者サンプル全体(表5a、5bにあたるもの)についてのデータも併載する。政党空間の次元は、ここでは第一次元より第四次元まで内容にかかわりなしに掲載した。また政党支持のタイプは「忠誠派」と「消極派」のみに限った。「委任派」は図2に示したように、「政党空間」を構成する要素の保有がほとんどなく、「無党派」は六七年データにおける「保守自己イメージ」に乏しいからである。⁽³⁾

表上の数値は、「政党空間」の各次元のケース・スコアの「保守自己イメージ」別(保守的、中間、革新的の三分類)平均値である。ケース・スコアは前表で掲載した、政党に対する諸態度のカテゴリーに与えられたウェイトを有権者個人ごとに集計したものであって、「政党・保守次元」のケース・スコアは、今後、「政党・保守」次元の尺度値として使用することになる。

「保守自己イメージ」の「保守系」のケース・スコア平均値と、「革新系」の平均値の差は、「政党・保守次元」でもっとも大きいはずである。六七年データでの「政党・保守次元」はその第一次元だと推定したが(表5a参照)、その通りケース・スコアの平均値の差は大きく、表6aの左上のセル内の数値のように、「保守系」が四三、「革新」

表6 a 政党空間と保革自己イメージ (67年データ)

保革自己 イメージ	次元				ケース数
	I	II	III	IV	
[全有権者]	(保一革)	(強度)	(公一社・民)	(民・公一共)	
保守	43†	21	-4	-1	136
中間	-6	8	1	19	208
革新	-82	32	-14	-18	121
[忠誠派]	(保一革)	(公一社・民)	(民・共)	(強度)	
保守	44	2	-11	2	99
中間	-7	1	16	21	121
革新	-88	8	-25	0	58
[消極派]	(保一革)	(強度)	(公一民)	(公・民一共)	
保守	43	5	-6	-1	24
中間	-6	-2	-6	3	58
革新	-58	23	11	-12	25

† 表上の数値は各次元のケース・スコアの保革自己イメージのカテゴリー別、平均値。
* 67年は「左右」自己イメージ。

表6 b 政党空間と保革自己イメージ (76年データ)

保革自己 イメージ	次元				ケース数
	I	II	III	IV	
[全有権者]	(強度)	(保一革)	(不明確)	(公一社・共)	
保守	6	33	5	3	535
中間	-8	-2	2	-5	290
革新	1	-46	-11	-2	395
[忠誠派]	(保一革)	(強度)	(共一公)	(不明確)	
保守	44	1	3	-1	259
中間	-4	-13	-23	12	61
革新	-53	5	3	0	192
[消極派]	(肯定一否定)	(不明確)	(保一革)	(公一社・共)	
保守	-6	-11	-26	6	139
中間	7	-4	-7	6	82
革新	4	13	33	-18	128

表上の数値は各次元のケース・スコアの保革自己イメージのカテゴリー別平均値。

「保守—革新」イデオロギーと態度空間

同志社法学 三五卷四号

三五 (四七九)

がマイナス八二で、その間の差は一二五であり、全有権者の政党空間の諸次元の中では圧倒的に大きい。「強度」を表わす第二次元では平均値は「中間」で最も小さく、両端で最大になる。第三次元は「公明党―民社・社会党」、第四次元は「民社・公明―共産党」の次元であったが、いずれも中間政党がからむので、これらの次元のスコアと「保守自己イメージ」の相関は低い。

さて、政党支持のタイプ別分析でも、この次元パターンはほとんど変わらない。「忠誠派」も「消極派」も第一次元が「保守―革新」の次元であることは、前表のごときウェイトの表を参照せずとも、この表の数値から十分に了解できる。「保守」と「革新」のケース・スコアの平均値の差が飛び抜けて大きいからである。

七六年の全有権者データによる次元分析では、「保革次元」は第二次元目であった。だが、表6bのように、「忠誠派」グループでは、六七年と同様に、第一次元が「保革次元」であり、他の次元の内容も六七年データとよく似ている。六七年データと異なるのは「消極派」であって、平均値の差が最も大きく、このグループの「保革次元」と見なされるものは、やっと第三次元目に来る。しかも、忠誠派での平均値の差九七ポイントに対し、消極派のそれは五九ポイントで、かなり小さい。さらに、表の掲載は省略せざるをえないが、この次元で政党に対する諸態度に与えられたウェイトを検討すると、自民党支持と新自由クラブ支持が大きなマイナス値で、共産党支持が大きなプラス、社会党、公明党支持がかなりのプラスというウェイトのパターンであるが、政党好悪感情尺度へのウェイトは整合的パターンを示さない。自民党の「好き」がマイナス、「嫌い」がプラス、共産・公明両党の尺度では符号は不揃いだが、少なくとも「好き」の側の二カテゴリーにはマイナス符号はない、という点で、なんとか「保守―革新」の次元と認められたわけである。第一次元は、どの政党感情尺度も「好き」の側と「嫌い」の側に二分されるという、「肯定―否定」

の整合的パターンである。七六年の「消極派」の政党空間は異常であり、この派の性格が、全有権者の性格に相当反映しているのである。

IV 「政党・保革次元」と投票政党

「保革自己イメージ」のような粗い尺度でも、投票政党の選択を相当に予測できる。「政党・保革次元」のような細かい尺度だと、予測能力はもっと上るだろう。この能力は六七年に比して七六年では大きく劣るということはあるまいが、この一〇年間に公明党の力は伸び、新自由クラブが出現したので、この分だけは予測能力が低落したはずである。

図5は、六七年と七六年の保革の次元にそって、有権者を七グループに分け、各グループ内での「保守」(自民党)「革新」(社・共両党)「中道」(その他)の得票率を图示したものである。得票率を合算して一〇〇%に達しないのは、「無所属・諸派」への投票があるからである。六七年には保守の端二グループでは九〇%以上自民党に投票していた。これに対し革新の側は、中間政党や自民党への投票が少なからずあり、社共への投票は八〇%台にとどまっているが、それでも高い得票率である。

七六年には、中間諸政党が、既成政党の犠牲において票を伸したので、保・革とも得票率を減じてはいるが、なお「保守―革新」次元は投票政党の予測に関して有効である。

V まとめ

(1) 六七年データによる政党空間において経験的に抽出された第一次元は「保守―革新」次元であった。七六年データでは、保守―革新次元は第二次元となり、重要性がいささか低下しているが、その内容は、六七年データと同

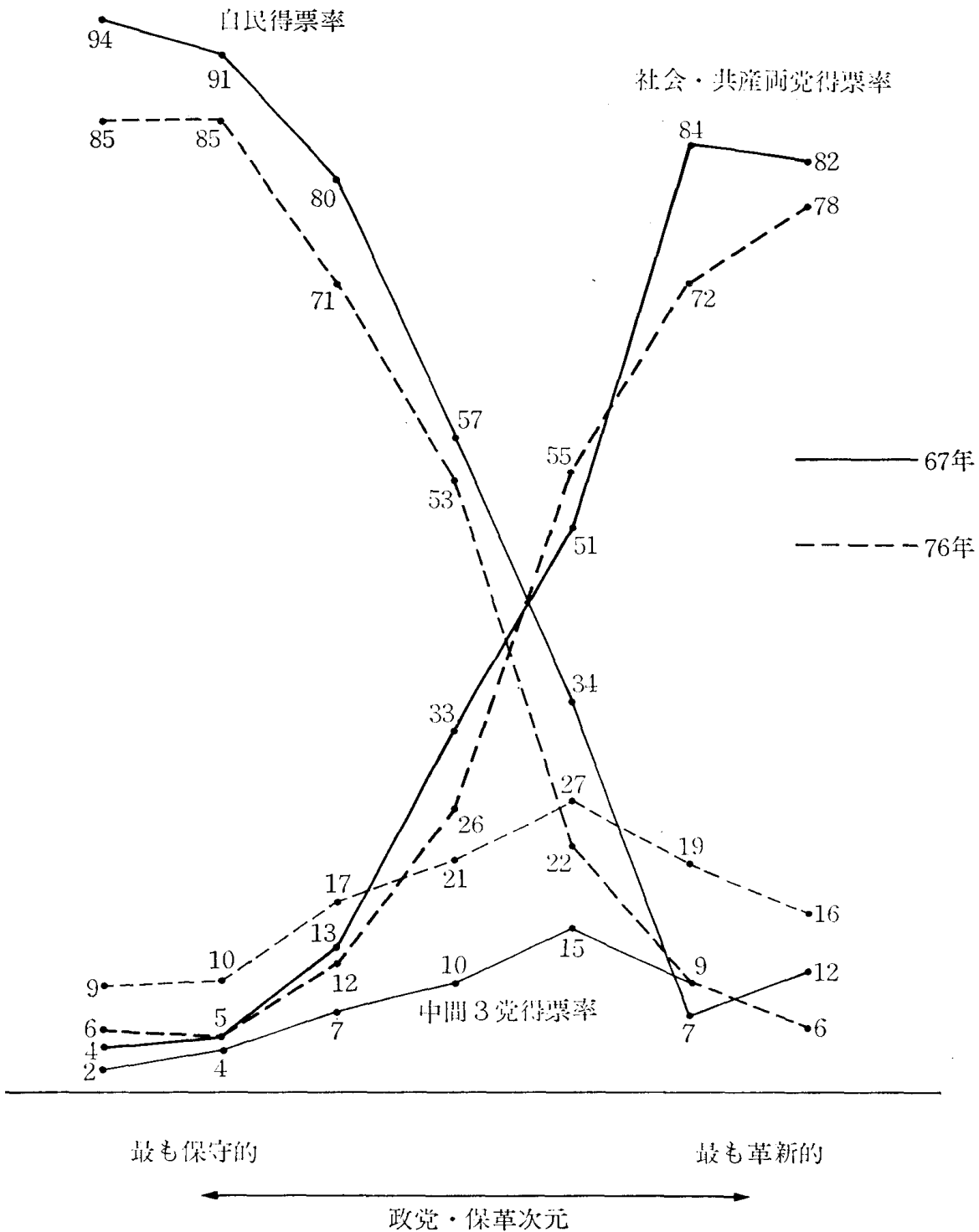


図5 政党・保革次元と保革の得票率(%)
(67年と76年)

様整合的である。ただし、七六年には政党全体に対する「肯定―否定」と見られる次元が見出されており、政党に対するシニカルな見方が一般的となっていることを示す。

(2) この「政党・保革次元」と保革自己イメージとの相関はきわめて高い。

(3) 支持政党タイプ別分析では、六七年には忠誠派のみならず、消極派も第一次元が保革次元であり、保革自己イメージとの相関は高かった。七六年でも、忠誠派に関しては変容はほとんどないが、消極派では保革次元は第三次元となり、その内容も不明瞭となり、保革自己イメージとの相関も下る。

(4) 無党派は、どちらの年でも明確な保革次元をもたない。

(5) 「政党・保革次元」の投票政党の選択に対する規定性は強いが、七六年では中間政党の得票率が伸びた分だけ、下っている。

(1) 「支持者なし」「わからない」など、政党支持強度や、認知度の次元となるようなカテゴリーは分析から除外した。

(2) 六七年データは「好き」から「嫌い」までの五点尺度であるが、七六年データはいわゆる感情温度計と呼ばれるもので、反感の極を零度、好感の極を一〇〇度、好意も反感もない時が五〇度という尺度である。ここでは六七年データに合わせて五点尺度にまとめて、数量化分析を行なった。

(3) 無党派は六七年データでは「保革イメージ」の情報をもつケース数は二六ケースだけであった。七六年データでは十分なケース数が存在したが、第一次元から第四次まで、「肯定―否定」「強度」の次元のほかはすべて不明確で「保革次元」を認定できなかった。

(4) 六七年七六年ともに「政党・保革次元」の尺度値の保守の極から革新の極までを、ケース数の比率で、一〇、一五、一五、二〇、一五、一〇(各%)となるように七分割した。

六 政策空間における保革次元

I 保革対立の政策争点

「政党・保革次元」と並んで、もう一つの重要な「保守―革新」イデオロギーのコンポーネントは、政策意見の態度空間における「保守―革新」の次元である。個別的政策意見は相互関連なくばらばらに、政策空間にただよっているのではない。それらが唯一つの次元に整序されていることはめったにないとしても、通常少数の次元にまとめられよう。人々が政策意見を形成するにあたって用いる判断基準は一つではなく、政策争点の性格に応じて多様であろう。数が多いとは思えないからである。その中に保守革新イデオロギーないしイメージが存在すれば、「政策・保革次元」が現われる。保守革新イデオロギーによって、保守革新イデオロギーのコンポーネントと規定する「政策・保革次元」の形成を説明するのはトートロジーである。しかしこのトートロジーには意味がある。長期的にはともかく、短期的には両者は相互規定、相互発展の関係にあるからである。

自民党と野党、とくに社会・共産両党とが対立してきた政策争点の主要なものは、現在の日本の政治体制の根幹をなす問題である。第一は、資本主義か社会主義か、あるいは現行憲法をめぐる体制選択であり、第二はそれと関連する、人権や団結権の問題であり、第三は外交と国防に関するものである。こういう基本路線に関する政策意見は、多かれ少なかれ相互に関連し「保革次元」を構成するであろう。しかるに、「政策・保革次元」の包括性は高くはない。一般有権者が関心をもつ争点は、常に物価対策や社会保障であって、「保守―革新」の次元に包括しにくいものである。政策争点は、イデオロギーなり利害関係によって、賛成か反対かに立場が分れる「位置争点」と、スキャンダル

に対する意見のような道徳的問題や物価安定のような完全なコンセンサスがある争点のような、多数意見が賛成か反対かいずれかに偏ってしまうことが明白な「イメージ争点」に分けることができる。イメージ争点に対する意見は、当然保革次元とは別の次元に属する。だが、イメージ争点も、別稿（三宅、一九八四）で述べたように、その政策を処理することのできる政党は何党かという認知を通して、政党選択に転換することが可能であり、「保革次元」との接点ができる。この転換は次節で取扱うことになろう。

II 政策意見の次元分析

政策意見の空間から保革次元を経験的に引き出す方法は、「政党・保革次元」を抽出したものと等しい。まず、次元分析の対象となる政策意見データについて簡単に紹介しておきたい。これまで、六七年と七六年の二データセットを分析対象として用いてきた。政策意見の次元分析は、七六年データに限定する。政策意見のデータは六七年調査にも豊富に含まれているが、両データセットで取り上げる政策意見が大幅に異なるし、同一の政策争点に関する場合も、質問のワーディングが異なる。したがって説明が繁雑となり、紙幅を消費しすぎるくらいがあるからである。また、「政党の政策能力」についての質問が含まれているのは、七六年データだけであるというのも理由の一つである。

七六年 JABISS 調査では、日米安保強化、防衛力増強、天皇制の政治的強化、対中国平和条約締結促進、北方領土返還請求、北朝鮮との友好促進、金権政治打破、企業献金の禁止、大企業・組織の行動制限、社会福祉の充実、景気対策、公務員ストライキ是認の一二の項目を、七六年総選挙時の政策争点群から選び、これらの争点についての有権者の賛否と、その意見に近いと感じる政党名を述べてもらった。質問全文の紹介は、補遺Bに譲る。これらの政策争点についての意見のうち、位置争点と認められ、かつ政党支持と相関が見られるのは、日米安保体制、防衛力増強、

公務員スト権是認の各項目で、やや相関は低いが、次いであげれば、天皇制の政治的強化の、計四項目であった。これらは前述した永年の保守―革新対立の争点であるから、「保守―革新」次元を構成すると予測できる。残りの項目にはイメージ争点が多い。「金権政治や政治腐敗はこの際徹底的に直すべきだ」というロッキード事件に関する項目には、反対の回答は「どちらかといえば反対」を含めてもわずか三九ケースのみで、賛成者の二十分の一に満たなかった。近隣外交についての意見も、隣国とは仲良くすべきだという考えに基づいてか、「友好促進」が完全な多数派となっている。北方領土返還は対ソ感情にナシヨナリズムが増幅して、もっとも歪んだ分布をもつ争点となっている。反対者は「どちらかといえば反対」を入れて、一六ケースのみで、賛成者との比は四〇対一である。これらの政策意見は政党支持との相関が低いのはもちろんで、「大多数意見―少数意見」という対立次元にまとまるかもしれない。政策意見群に対する次元分析として、因子分析を応用する。因子分析の統計的前提にはデータは間隔尺度でノーマルカーブの分布をもつものという制約があり、われわれのデータは厳密に言えば、これに当たらない。しかし、因子分析は比較的多数の次元を折出するので、われわれの場合のように複数の次元の抽出を期待している時は、数量化Ⅲ類よりむしろ適しているといえる。

表7の最上段が全有権者（サンプル）を対象とする因子分析の結果である。因子は固有値が一・〇以上のものを採用した。説明率とは、全データの分散のうち、各因子が説明しうる分散の比率である。この三因子で半分余りの分散を説明しうる。それぞれの因子と相関の強い政策意見、すなわち、因子負荷量の大きい項目（〇・五〇以上）を、関連の強さの順に列記した。第一因子は日米安保体制、天皇制、防衛力増強の三争点に大きい負荷をもつ。「公務員スト是認」は〇・五〇以下だがこれらに続く争点である。この争点のリストから、第一因子は「保革次元」だと推定で

表7 政策意見の因子構造と保守次元 (1976)

集団	因子No.	説明率 (%)	因子ラベル	関連の強い政策意見	相 関 係 数			
					保守自己 イマジ	政 党・ 保守次元	伝 統 一 代	投票方向
全有権者	1	25	保守一革新	日米安保, 天皇制, 防衛力増強	.37	.37	.42	.44
	2	18	イマジ争点	金権政治, 大企業行動制限, 企業献金, 社会福祉	.26	.25	.07	.25
	3	10	近隣外交	对中国平和条約, 北方領土返還要求	—	—	—	—
忠誠派	1	24	保守一革新	日米安保, 天皇制, 防衛力	.40	.42	.42	.51
	2	16	ロッキード事件	金権政治, 企業献金	.34	.29	.21	.32
	3	11	近隣の外交	对中国平和条約, 北鮮との友好	—	—	—	.11
	4	9	北方領土	北方領土	.12	.12	—	—
消極派	1	25	近隣外交	对中国平和条約, 北方領土	—	—	—	—
	2	17	保守一革新	防衛力, 日米安保	.32	.29	.37	.42
	3	9	社会政策	社会保障, 大企業行動制限	.14	.13	—	.16
	4	8	金権政治	金権政治	.12	.14	—	—
無党派	1	32	イマジ争点	大企業行動制限, 金権政治, 对中国平和条約, 北方領土, 企業献金, 社会保障	—	—	—	—
	2	19	保守一革新	防衛力, 日米安保, 天皇制	.31	.19	.29	.24
	3	9	近隣外交	北鮮との友好	—	—	—	—

— 統計的有意性が $p > .05$ なので省略した。

きる。だが、政党に対する態度の次元抽出の場合とは違って、関連の強い争点のリストだけでは「保革次元」だと断定できない。同じ争点意見のセットが全く異なる基準によって判断されているという可能性を否定できないからである。そこで、補助資料として、保革自己イメージと「政党・保革次元」との相関を検討する必要がある。表7の右半部に記載された、この因子の因子スコアと「保革自己イメージ」「政党・保革次元」との相関係数は、ともに〇・三七で、大きくはないが、抽出された他の二因子のそれと比べると最大である。この第一因子が「政策・保革次元」である。

第二因子は、金権政治打破、大企業行動制限、社会福祉の充実の三項目に、大きな負荷が来る。近隣外交を除いたイメージ争点に対する意見の次元を示すようである。この次元も、他の保革次元と〇・二五程度の相関をもつ。ロッキード関連の争点は道徳的問題といっても、自民党支持者には積極的に支持しない人が見られるのに対し、社共両党支持者は積極的だからである。また、「社会保障の充実」も、ほぼコンセンサスのある争点ではあるが、積極的賛成は野党とくに公明党支持者に多いことは、いうまでもない。しかし、「保革次元」とすることはできない。

第三因子は「対中国平和条約」「北方領土返還」、それに〇・五〇より低いのでリストに入っていないが「北朝鮮との友好促進」の各項目が関係する。「北方領土返還要求」は仲良しムードとは別のようだが、いずれもコンセンサスのある外交課題として、一括することができよう。なお、この因子と他の保革次元との間に有意の相関はない。

全有権者を政党支持のタイプ別集団に分け、それぞれ独立に因子分析を試みても、やはり「保革次元」を引き出すことができるだろう。しかしそれが、実質的にも保革次元であるかどうかは、前節における政党空間の支持タイプ別分析の結果から見て疑わしいところである。表7の下半分は忠誠派、消極派、無党派の三グループ別因子分析の結果

を示す。図1に示したように、政策意見に関しては無党派もかなりの情報をもつので、ここでは分析対象に加えた。どのグループでも日米安保体制、防衛力、それに天皇制に関連をもつ次元が見出されている。忠誠派グループではこの次元は第一因子であり、最も多くの分散を説明する。これに対し、他の二グループでは第二因子にあたり、次元の重要性の度がそれだけ低い。さらに決定的な違いは、「政党・保革次元」との相関の程度の相異であって、忠誠派で最大で〇・四二であるが、消極派ではこれが〇・二九となり、無党派では〇・一九となる。この数字に関する限り、消極派と無党派、とくに後者の第二次元は、「政策・保革次元」と呼ぶのがはばかられる。投票方向（自民―社・共両党）との相関も無党派で、〇・二四にすぎない。

III 「政党・保革次元」と「近代―伝統」志向

政策争点に関する意見の判断基準の一つとして、「保守―革新」イデオロギー、もしくはイメージがあることはすでに明らかである。「保革次元」以外の次元の存在とその内容から見て、金権政治打破などのイメージ争点の背後の基準軸、近隣外交次元の諸項目に共通の判断基準が存在するようである。これらの基準は何であるか、という間に答えることができるだけ十分な価値観のデータを持っていない。ここで検討できるのは、「伝統―近代」という社会的価値観の一尺度についてだけである。

前に、この尺度と「保革次元」の間の相関は減退しつつあるのではないかという仮説を述べた。また、「保革次元」が働かない局面ではこの「伝統―近代」尺度が重要な役割を果すのではないかという飽戸の仮説も紹介した。ここで「政策・保革次元」と「伝統―近代」尺度の関係を、飽戸の仮説の視角から検討しておきたい。各次元の因子スコアと「伝統―近代」尺度の相関係数は表7の右端のコラムに掲載してある。これらの相関係数の値から、次のことが明

らかである。まず、各次元の因子スコアと「伝統―近代」の相関係数は、保守自己イメージとの相関係数とよく似た値をとる。第二に、無党派を例外とすると、「伝統―近代」尺度との相関は、保守自己イメージや、「政党・保革次元」との相関よりも大きい。

以上から、「伝統―近代」尺度は「政策・保革次元」を規定する一要因ではあるが、その他の次元を規定する力はほとんどない。そして、「政策・保革次元」の規定因の中では最も重要なものだ、といえる。⁽¹⁾次に、「伝統―近代」尺度は「保守―革新」次元が強い役割を果していないところで、重要性をもつという仮定は否定せざるをえない。「伝統―近代」志向は「政策・保革次元」以外の次元では全く機能していないし、「政党・保革次元」との相関が低い無党派グループでの「政策・保革次元」と「伝統―近代」尺度との相関は、保守自己イメージとの相関にわずかではあるが劣るからである。

IV まとめ

(1) 日米安保体制、天皇制政治化、防衛力強化といった積年の保革対立争点は、一つのクラスターを作り、保守自己イメージ、政党・保革次元、それに投票政党と相関があり、「政策・保革次元」をなす。

(2) 他の次元でも、ロッキード関係争点や社会保障の充実など、大多数意見は、やや低いながら保革次元と相関があるが、「政策・保革次元」と呼ぶほどには高くはない。

(3) 政党支持のタイプ別分析では、忠誠派の「政策・保革次元」は保守自己イメージなどと相関が高いが、消極派では相関はかなり下る。とくに無党派では低く、日米安保体制など関連ある政策争点のリストから見ると「政策・保革次元」だが、補助資料から見ると、そう呼ぶことはできない。

(4) 「伝統―近代」尺度との相関の程度は保革自己イメージとの相関の高さと関連がある。つまり「保革次元」のみに効果をもっていて、それ以外の次元には機能しない。

(5) 「政策・保革次元」に対し、「伝統―近代」尺度は、保革自己イメージなど保革志向の変数よりも、強力な規定因となっている。しかし、消極派ではこの力はまだ強いが、無党派では弱い。飽戸の仮説は否定されざるをえないが、これはわれわれの価値観尺度について妥当するだけで、他の価値観尺度の効果をも否定するのではないことはいうまでもない。

(1) 「政策・保革次元」尺度を従属変数とし、保革自己イメージ、「政党・保革次元」「伝統―近代」尺度の三変数を独立変数とした回帰分析の結果(ベータ係数)を報告しておく。

	自己イメージ	政党・保革	伝統―近代	説明率(r^2)
全有権者	・一九	・一七	・三三	・二七
忠誠派	・一三	・二三	・三一	・二八
消極派	・二二	*・一〇	・三二	・二一
無党派	・二六	*・〇五	・二四	・一六

* PV・〇五

七 政策能力イメージの変換機能

I 媒介空間としての政策能力イメージ

「政策・保革次元」以外の政策次元が、「政党・保革次元」とほとんど相関をもちえないのはもちろん、「政策・保革次元」と「政党・保革次元」間の相関も高くないのは、政策意見と政党選択は直接つながるものではないからで

ある。両者の間は、有権者の政策意見を実現するにはどの政党が適任かという政党の政策能力についての認知によって媒介される必要があるが、これについては別稿で詳述したところである(三宅、一九八四)。七六年調査には政党の政策能力(正確には政策の近さ)についての評価のデータがあるので、これを利用していかに政策能力イメージが政策空間を一種の政党空間に変換するかについて分析して見よう。もし変換機能がうまく働いたら、「政策・保革次元」はより密接に「政党・保革次元」に結びつきうるし、政策空間のその他の次元も、「政党・保革次元」と結びつくものが出て来るだろう。だが、楽観はできない。図1が示すように、政党の政策能力の認知率は、政策意見のそれに比べてはるかに低く、「変換能力」はまず入口のところまで高い壁にはばまれるからである。

II 政策能力イメージの保革次元

政策能力イメージの原データは、政党支持と似た政党名カテゴリーからなる名義尺度である。ここから自民党と社会・共産両党だけをとり出して前者にプラス1を後者にマイナス1を与え(その他はすべて0)、それに当該政策についての個人的重要度を掛けて指数化した(詳しくは三宅、一九八四を見よ)。この「政策能力指数」を用いて、前節と同様の因子分析を行なって、次元を抽出した。

全有権者を対象とした因子分析では、表8の最上段に示したように、二つの因子がえられた。第一因子と関連の強い政策争点は、日米安保、防衛力増強、天皇制といった保革対立が長年続いている項目で政策空間で保革次元を構成したもの以外に、北方領土返還要求、対中国平和条約促進、景気対策の三項目がこれに加っている。第二因子は金権政治打破、企業献金禁止などに大きな負荷が見られ、政策空間の第二次元に相当するものである。結局、政策空間の第一次元(保革次元)と第三次元(近隣外交)が、ここではほぼ一つになって、第一次元を構成していると見てよか

表8 政策能力イメージの因子構造と保守・政策次元

集団	因子No.	説明率 (%)	因子ラベル	関連の強い政策争点	相 関 係 数			
					保守自己イメージ	保守党・政策次元	伝近代尺度	投票方向
全有権者	1	48	保守—革新	日米安保, 防衛力, 天皇制, 北方領土, 対中国平和条約, 景気対策	.51	.42	.31	.45
	2	10	ロッキード	金権政治, 企業献金, 大企業行動制限, 社会福祉	.43	.43	.23	.44
	1	53	保守—革新	防衛力, 日米安保, 北方領土, 天皇制, 対中国平和条約, 景気対策, 社会保障	.59	.53	.33	.60
	2	9	ロッキード	金権政治, 企業献金, 大企業行動制限, 社会福祉	.46	.47	.22	.47
忠誠派	1	44	ロッキード	金権政治, 企業献金, 大企業行動制限, 社会保障	.34	.36	.24	.38
	2	10	近隣外交	対中国平和条約, 北鮮との友好, 北方領土	.39	.36	.22	.40
	3	9	保守—革新	天皇制, 日米安保, 防衛力	.39	.31	.24	.36
消極派	1	30	保守—革新	日米安保, 天皇制, 防衛力, 景気対策	.31	—*	.17	.20
	2	17	ロッキード	金権政治, 企業献金	—	.19	—	.20
	3	11	近隣外交	北鮮との友好, 対中国平和条約, 北方領土	.15	—	.20	.12
	4	9	大企業	大企業の行動制限	—	—	—	.07

* 統計的有意性が $p > .05$ なので省略した。

表9 政策・保革次元と政策能力・保革次元：諸要因との相関の比較

集団	対応する因子 No. 政策意見―政策能力	両因子間の相関係数	保革自己イメージ	政党・保革次元	伝統・近代尺度	投票方向
全有権者	1—1	.53	.46 < .57	.44 < .49	.47 > .36	.44 < .56
忠誠派	1—1	.50	.48 < .64	.50 < .57	.44 > .35	.51 < .66
消極派	2—3	.45	.40 < .44	.34 = .35	.46 > .28	.41 < .42
無党派	2—1	.60	.40 > .32	.20 = .22	.35 > .27	.24 < .29
委任派	2—3	.62	.51 = .51	.44 > .25*	.68 > .50	.23* < .34

注 表7, 表8の相関係数の数値と合致しないことがあるのは, 本表では欠損値を「リストワイズ」に落しているからである。

ろう。そして、第一次元の保革次元だけでなく、第二のイメージ争点の次元も、保革自己イメージなど「保守―革新」に関する変数と、第一次元と同じ位強い程度の相関が現われている。したがって、先に政策空間の第二次元は、ここで第二次元に相当するといったが、これは、関連する政策争点がほぼ同一だという意味にすぎない。その性格は非保守―革新的なものから、「保守―革新」的へと大きく変っている。これが変換の成果である。

「政策・保革次元」以外の次元の性格の変容とともに、「政策・保革次元」も変化を蒙っている。この変化を明らかにするために、表7と表8から両空間の「保革次元」の部分を取り出してまとめ、表9を作った。まず上段の全有権者についてのデータでは、政策空間の保革次元(第一因子)は、政策能力空間でも第一因子となって出現する。両次元の因子スコア間の相関係数は〇・五三である。この変換の結果、この保革次元と保革イメージ及び投票方向との

相関は大きく上昇し、「政党・保革次元」との相関も少し上っている。だが、「伝統―近代」尺度との相関だけは相
当の低下が見られるのである。つまり、変換の結果、「伝統―近代」志向性よりはなれて、「保守―革新」次元とよ
り密着するようウェイトが移されたといえる。

これを、政党支持のタイプ別に見ると、忠誠派におけるパターンは全有権者のそれと等しい（欠損値を除いた全有
効サンプル数の半分以上を忠誠派が占めている）ばかりか、それをより強調したパターンである。これに対して消極
派では、変換の効果は強くない。まず、「保革の次元」は政策空間における二次元目から、ここでは三次元目へと変
り、次元としての重要性の度は落ちる。その他の次元も「保守―革新」諸変数の間に、低いとはいえ三〇%代の相関
が出現しているが、このグループでは、もともと「保革次元」である第三次元との相関よりもわずかではあるが高い
相関係数が、「政党・保革次元」や「投票方向」との間に見られるのである。そして表9にまとめた変換前後の相関
係数の比較では、ほとんど変換の効果が存在しないのである。無党派となると変換の効果は全く見られない。もっと
もこのグループは有効サンプル数は七七に過ぎないので、表のこの部分は参考程度の意味しかない。

III まとめ

(1) 政策空間から政策能力空間への転換は次の効果をもつ。

a、保革次元以外の次元に党派性を与えて保革次元との相関を出現させる。

b、「政策・保革次元」を「伝統―近代」尺度と密接な関係をもつ変数から、保革自己イメージなど保革志向の変
数と強い関係をもつ変数へ内容を変容させる。

(2) しかし、この効果は忠誠派にとどまる。つまり、すでに相関が高く、転換が不必要ともいえるグループにの

み効果をもつ。消極派では上記 a の効果は不十分ながら見られても、b の効果はほとんどない。無党派はケース数が少なく、分析の対象とはなりがたいが、a、b の両効果とも見出されないようだ。

八 結 び

「保守―革新」イデオロギーないしイメージの存在、その形態、その存在の範囲、その変化を探るのが本稿の目的であった。

(1) 「保守―革新」志向は政治的諸態度を整理する一つの基準枠である。空間分析の言葉を用いれば、それは政治的態度空間の一次元である。政治的態度空間は一つにはとどまらないから、いくつかの重要な態度空間にそれぞれ保革次元を見出すことができる。「保守―革新」イデオロギーは、これら保革諸次元間の、整合性をもつ複合である。

(2) 保革次元の存在のもっとも基礎的な条件は、態度空間を構成するに足る態度保有量があるかどうかである。政党支持のタイプのうち委任派はこの基準に達しない。

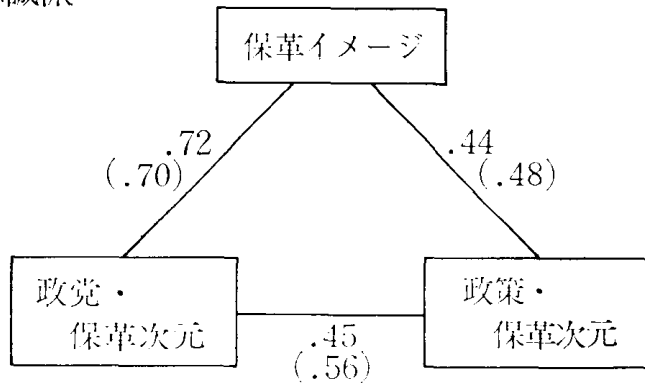
(3) 保革自己イメージは二つのコンポーネントからなる。「政党・保革次元」と「政策・保革次元」で、ともにそれぞれの態度空間から経験的に抽出した次元である。政党・保革次元は六七年データでは、最も主要な次元であり、きわめて整合性のある内容をもっていた。七六年では、政党空間の第二次元となり、かつ整合性の程度で劣る。無党派層における保革次元は、両年とも不明瞭で確認できなかった。

(4) 政策空間からも同じく「保革次元」を引き出すことができた。「政策・保革次元」は、永年、保革で対立している政策争点に関する諸態度を規定するものである。だが、七六年データに関する限り、この次元と他の保革次元

との相関よりも、この次元と「伝統―近代」志向との相関がより大きい。しかし、「伝統―近代」志向は政党・保革次元などの保革志向に代わるものではない。無党派層など、「政党・保革次元」と「政策・保革次元」の相関の弱いグループでは、やはり、後者と「伝統―近代」志向との相関も低い。また、「保革次元」以外の次元に対する規定性はほとんどない。

(5) 政策空間と政党空間の間には間隙があるようだ。これは政策空間を政策能力空間へと転換することによって

(a) 忠誠派



(b) 消極派

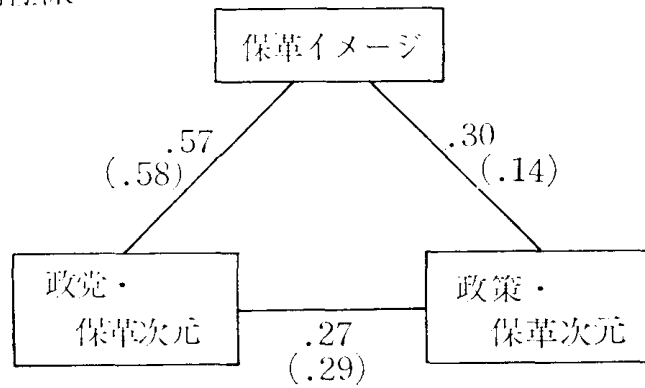


図6 「保守―革新」イデオロギーとそのコンポーネント

注 1976年、ただし括弧内は1967年

埋めることができる。しかし、この転換の効果は、忠誠派に見られるだけで、転換効果をより必要とする消極派にはほとんど効果を及ぼしていないし、無党派にはただ混乱を与えただけである。

(6) 政策・保革次元と政党・保革次元の間にバランスがとれ、かつ、保革自己イメージと合わせて整合性のある「保守―革新」イデオロギーを構成していると見ることのできるのは、忠誠派のみである。忠誠派は全有権者の四分の一を占める。政治的態度を十分に持たない

人々を除くと、有権者の半分近くにもなる大きな集団である。「保守―革新」対立は一般有権者のレベルでなお、有力といえる。図6に、この三者間の相関関係を図示したので参照されたい。図上の数値は七六年データの相関係数で、括弧内は六七年度のそれである。⁽¹⁾

(7) 本稿の分析は、保守―革新次元のみに集中し、態度空間内のその他の次元に同等の注意を払わなかった。これらの次元には政党選択に、保革次元ほどではないにしても、かなりの影響を示すものもある。この中にはまた、将来、より重要な役割を果すようになるものがあるかも知れない。また、多様な価値観のうち、本稿で分析枠組に入ることができたのは、「伝統―近代」志向のみであった。他の価値観、とくに青年の価値観が、どのような働きをしているかについて全く触れることができなかった。これらの問題は次の課題としたい。

(1) 保革自己イメージ、政党・保革次元、政策・保革次元の三者とも、全有権者を対象にした尺度を用い、忠誠派、消極派別に相関係数を計算した。グループ間の比較を明確にするためである。

引用文献

- 鮎戸 弘 (一九八〇) 政党支持の構造分析、日本放送協会世論調査所 (編) 「第二日本人の意識」至誠堂 (一九八〇) 「アメリカの政治風土」日本経済新聞社
- 大嶽秀夫 (一九八三) 戦後保守体制の対立軸、中央公論、四月号
- 京極純一 (一九六九) 「現代民主政と政治学」岩波書店
- 児島和人 (一九七九) 意識変化の方向と特質、日本放送協会世論調査所 (編) 「現代日本人の意識構造」日本放送出版協会 (一九八〇) 現代青年の政治的無関心の形成、日本放送協会世論調査所 (編) 「第二日本人の意識」至誠堂
- 高島通敏 (一九七九) 大衆運動の多様化と変質、日本政治学会 (編) 「五五年体制の形成と崩壊」岩波書店 (一九七九) 「現代日本の政治七二―七七」三一書房

- (一九八〇) 「現代日本の政党と選挙」三一書房
- 統計数理研究所国民性調査委員会 (一九七〇) 「第二日本人の国民性」至誠堂
- (一九七五) 「第三日本人の国民性」至誠堂
- (一九八二) 「第四日本人の国民性」至誠堂
- 林知巳夫 (編) (一九八二) 「日本人の政治感覚」出光書店
- 堀 幸雄 (一九七二) 「公明党論」
- (一九七九) 公明党、白鳥令 (編) 「革新勢力」東洋経済新報社
- 見田宗介 (一九八〇) 七〇年代における青年像の変貌、日本放送世論調査所 (編) 「第二日本人の意識」至誠堂
- 三宅一郎 (一九八四) 政策争点、政策能力イメージ、政党選択、日本政治学会 (編) 「政策科学の諸問題」岩波書店
- 三宅一郎・木下富雄・間場寿一 (一九六七) 「異なるレベルの選挙における投票行動の研究」創文社
- 村上泰亮 (一九八〇) 新中間大衆政治の時代、中央公論、十二月号
- 綿貫譲治 (一九七六) 「日本政治の分析視角」中央公論社
- Budge, Ian, Ivor Crewe, Dennis Farlie (eds.) (1976) *Party Identification and Beyond*. John Wiley.
- Converse, Phillips E. (1964) The nature of belief systems in mass publics, In D. E. Apter (ed.), *Ideology and Discontent*, Free Press.
- Guttman, Louis (1954) The principal components of scalable attitudes, in P. F. Lazarsfeld (ed.), *Mathematical Thinking in the Social Sciences*, Free Press.
- Inglehart, Ronald (1977) *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*, Princeton University Press.
- (1981) Post-Materialism in an environment of insecurity, *American Political Science Review*, 75, 4.
- (1982) Changing values in Japan and the West, *Comparative Political Studies*, 15.
- and Hans Klingemann (1976) Party identification, ideological preference and the left-right demension among Western mass publics, in Budge, Ian, I. Crewe and D. Farlie (eds.) *Party Identification and Beyond*, John

Wiley.

Lane, Robert E. (1962) *Political Ideology*, Free Press.

_____ (1969) *Political Thinking and Consciousness: The Private Life of the Political Mind*, Markham.

_____ (1973) Patterns of political belief, In J. Knutson (ed.), *Handbook of Political Psychology*, Jossey-Bass.

Lipset, Seymour M. and Stein Rokkan (1967) Introduction, in S. M. Lipset and S. Rokkan (eds.) *Party System and*

Voter Alignments, Macmillan.

Miyake, Ichiro (Forthcoming) Types of partisanship, partisan attitudes and votes, in S. C. Flanagan, S. Kohei, I.

Miyake, B. M. Richardson and J. Watanuki, *The Japanese Voter*.

Sani, Giacomo (1974) A test of the least-distant model of voting choice: Italy 1972, *Comparative Political Studies*, 7.

Downs, Anthony (1957) *An Economic Theory of Democracy*, Harper & Row.

補遺 A

人生や社会についてのいくつかの意見があります。それぞれに対するあなたのお気持ちを「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらともいえない」「どちらかといえば反対」「反対」と分けた場合、どれになりますか。

U 1 町内の人が中心になって集めている寄付には、その趣旨にあまり賛成でなくとも近所づきあいを保つため、だまって出した方がよい。

U 2 近所や職場、あるいはPTAなどの会合で、意見が大きく分れてしまったような場合には、あとに悪い感情を残さないように議論を打ち切った方がよい。

U 3 台所の手伝いをしたり子供のお守りをしたりすることは、一家の主人たる男のすべきことではない。

U 4 昔はやかましくいわれた親孝行とか、目上のものを尊敬する道徳が戦後はすたれてしまったが、こういう日本古来の道徳を大いにもりたてていかねばならない。

U 5 人の長になるような人はすぐれた人なのだから、その人の意見を尊重するのは当然だ。

U 6 日本の国をよくするためには、すぐれた政治家が出てきたら国民が互いに議論をたたかわせるよりは、その人に任せる方が

よい。

- U 7 国会議員や知事は、国民の代表として、尊敬を受けるのが当然だ。
- U 8 職場でも住んでいる所でも、個人的なつきあいを大事にしなければならない。
- U 9 個人的なコネがないと、就職の上でも、商売の上でも損をすることが多い。
- U 10 国や地方自治体など、役所に何かを頼む時には議員の先生方に仲介に立ってもらおうとうまくいく。
- U 11 役所に世話になった場合には、中心になって面倒を見てくれた役人に相応のお歳暮やお中元を贈るのは決して悪いことではない。
- U 12 「顔を立てる」とか、「メンツを重んずる」というようなことは、今日でも大切にしなければならない。
- U 13 個人の自由や権利の尊重の方が、親孝行とか恩返しなどよりも重要である。
- U 14 ロッキード事件のような全国的な事件よりも、自分の住んでいる地域のできごとの方が大事だ。
- U 15 地域の重要な役職は、新しく移ってきた人々よりもずっと住みついている人々にやってもらった方がよい。

補遺B

わが国が現在当面している政治上の問題について、次にいくつかの意見があります。そのおのおのについて、あなたが賛成か、反対か、それがあなたにとってどれ位重要か、またその問題についてあなたのご意見に一番近い立場をとっている政党はどれか、についてお伺いします。

- S 1 天皇は現在よりもっと強い政治的発言力をもつべきである。
- S 2 日米安保体制は現在よりもっと強化すべきである。
- S 3 中国との平和友好条約を一日も早く締結すべきである。
- S 4 北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との友好関係にもっと力を入れるべきである。
- S 5 ソ連に北方領土を返還するようもっと強く求めるべきである。
- S 6 日本の防衛力はもっと強化すべきだ。
- S 7 大企業の横暴を強く抑えて国民大衆の利益を守るべきである。

- S 8 年金や老人医療などの社会福祉は、財政が苦しくても極力充実すべきである。
- S 9 公務員や公共企業体の労働者のストライキをする権利を認めるべきである。
- S 10 物価を引き上げる危険があっても、もっと強力な景気対策を講ずるべきだ。
- S 11 ロッキード事件に表われたような金権政治や政治腐敗はこの際徹底的に直すべきだ。
- S 12 企業からの献金が政治を腐敗させる大きな原因だから、これを禁止すべきだ。